

2014/2015
年次報告書



Empowered lives.
Resilient nations.

グローバルに 行動する時

国連開発計画 (UNDP)



地域別の
見通し



パートナー



成果



資金

目次

国連開発計画（UNDP）総裁からのご挨拶	1
序文：2015年－UNDPは人々と世界のために	3
国連開発計画（UNDP）戦略計画2014-2017での実現に向けて	7
フォーカス	8
持続可能な開発	8
危機対応と強靱な社会の構築	10
民主的ガバナンスの強化	12
サハラ以南アフリカ：強靱な社会の構築と開発成果の定着を目指して	15
事例紹介 公正・透明な選挙の支援と女性の参加推進	18
アラブ諸国：市民参画と紛争への対応	19
事例紹介 シリア危機：難民、受け入れコミュニティ、国内避難民の支援	22
アジア太平洋：格差縮小	23
事例紹介 環境の持続可能性：実践的な解決策の模索	26
欧州・独立国家共同体（CIS）：イノベーションを通じた変革	27
事例紹介 偏見を克服し架け橋をつくる：欧州のロマ人コミュニティ	30
ラテンアメリカ・カリブ地域：苦心して手に入れた成果を定着させる	31
事例紹介 災害で死者を出さないために：カリブ地域の防災ノウハウ共有	34
国連ボランティア計画（UNV）：ボランティア活動で平和と開発を－フィールドとオンラインで	36
国連資本開発基金：貧困層のために官民の資金を活用	38
成果概要	40
UNDPの資金	41

国連開発計画 (UNDP) 総裁からのご挨拶

国連開発計画 (UNDP) と国連システム全体にとって、2015年は歴史的転機となる年です。1945年に創設された国連は、今年で設立70周年を迎えます。2015年はまた、2000年から15年にわたるミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けた取り組みが幕を閉じる年でもあります。同時に9月には世界の指導者が「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択予定で、次の15年間のグローバルな開発を目指す新しい約束の時代の幕開けにもなるはずですよ。

各国がMDGsを達成するための施策を考案、促進、支援する上で中心的な役割を果たしたUNDPは、現在各国のパートナーと協力し、SDGsの策定に努めています。私たちは各国の開発計画へのSDGsの統合を支援するとともに、国内で、そして世界的に、新たな目標に向けた進捗状況を測定するためのデータに基づく支援もしています。

新しい目標には、MDGsで達成できなかった課題が盛り込まれる公算が大きくなっています。近年は、貧困の削減に向けて大きな前進が見られているものの、依然として10億人が1日1ドル25セント未満で暮らしています。そのことから貧困撲滅は目標の中核となります。

私たちに、未来の世代のために地球を守り、今まで苦労して手に入れた開発成果を維持する義務があります。12月にパリで開かれる気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) では、地球温暖化対策の新たな国際枠組みが成立する予定です。総額13億ドルの気候変動対策プロジェクトを140か国で展開するUNDPは、国連による地球温暖化対策のけん引役となっています。

UNDPは独自の能力を發揮し、2014年に世界各地を襲った、多くの危機対応の場面においても対応しました。

UNDPはシリアで、生活環境の緊急整備と、紛争で被害を受けたコミュニティに対する不可欠なサービスを提供したほか、数百万人に及ぶシリア難民に避難所や様々なサービスを実施している近隣国への支援もしています。深刻な国家的危機を抱える中央アフリカ共和国においては、選挙支援のほか、グループ間、地域間の政治的対話に向けた支援もしています。西アフリカでは、エボラの蔓延で大きな被害が生じた際にも、UNDPはエボラ対策要員に対する賃金支払いの確保に努めるとともに、コミュニティ啓発キャンペーンや基本的なサービスの提供を支援しました。

2014年、UNDPは全世界の開発途上国での活動を通じ、低所得コミュニティの中でほぼ100万人分の雇用を創出したほか、数百万人の収入を向上させ生活基盤を強化するための支援もしました。UNDPの活動によって、HIV感染者約140万人に抗ウイルス薬が提供されたほか、ウイルスの感染経路に対する意識の向上を通じ、エイズのさらなる蔓延を食い止めるための支援もなされました。UNDPによる広範な選挙支援プログラムでは、アフガニスタンの400万人弱を含む、世界の有権者計1800万人の新規登録も支援しました。

開始から2年目を迎えたUNDPの新戦略計画2014-2017は、持続可能な開発への道筋、民主的ガバナンス、そして危機に対する強靱性の構築という3つの重点分野に私たちの持てる資金と専門知識を集中させるものとなっています。私たちはこれまで、計画策定や設計、監視、実施の方法を改善し、効果的で効率的



に成果を出すことを確実にしてきました。加えてUNDPニューヨーク本部の人員を約30%削減し、さらに多くの職員を支援対象国に近い各地域の拠点へと異動させています。

私たちは、プロジェクトの質や社会、環境への影響に関する基準を改善し、より高い水準の透明性を確保するためにこれまで取り組んできました。2014年、UNDPは開発機関に関する年1回の「援助透明性指標」でトップの座を獲得しています。

今後もUNDPは貧困削減やMDGsの実施、民主的ガバナンス、危機対応・復興に関する専門知識を駆使し、SDGsの達成と気候変動への対策に努める開発途上国の極めて有力なパートナーであり続けます。とはいえ、私たちが發揮できる効果は、先進国、開発途上国という双方の密接な連携にかかっています。UNDPにとって、パートナーシップの維持と強化というのは、全ての人にとって包摂的で持続可能な未来の構築に向けて進んでいく中で、最優先課題の1つとなっているのです。

ヘレン・クラーク
国連開発計画 (UNDP) 総裁



序文

2015年－UNDPは人々と世界のために

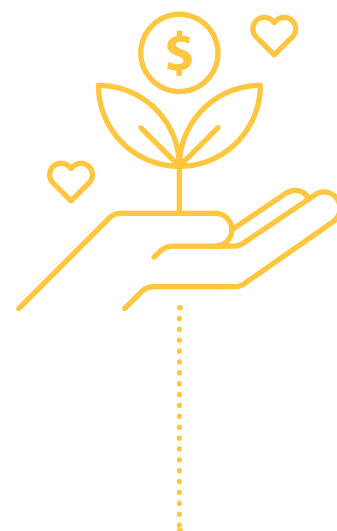
2015年、全世界で貧困と不平等、気候変動に関するリーダーシップと行動を求める声が湧き起こっています。

こうした普遍的な課題に取り組むためには、グローバルな対応が必要です。そして今私たちが望む未来を実現するうえで、かつてない機会が訪れています。世界のリーダーたちは今年、ニューヨークの国連本部に参集し、持続可能な開発のための新たなアジェンダを採択する予定です。この「持続可能な開発目標（SDGs）」は、あらゆる場所で、恒久的に、貧困を終わらせるという歴史的な約束を出発点として、今後15年間の政策と資金調達の指針を示すものとなります。

持続可能な開発と気候変動問題は切っても切り離せません。気候変動の影響によって、数十年にわたる開発の成果が損なわれ、将来的な開発への道が危険に晒されかねないからです。開発途上国における貧困の主な原因の多くは、干ばつの頻発や季節外れの暴風雨といった気候変動と密接に絡み合っています。今年、加盟国にとって、二酸化炭素排出量削減と適応に向けた有意義かつ普遍的な合意によって、破壊的な気候変動のペースを和らげるための対策を講じる絶好の機会です。これが実現すれば、気候変動に強いコミュニティと持続可能な未来の構築に向けた、大きな一歩となるでしょう。

SDGsは、ミレニアム開発目標（MDGs）で始まった取り組みを成し遂げるとともに、誰も置き去りにしないものにせねばなりません。今年、人間の尊厳を奪う貧困に取り組むという共通の課題のもと、全世界を結集させたMDGsの達成期限の年です。MDGsは、極度の貧困と飢餓を撲滅すること、致命的ではあるが治療が可能な病気を予防すること、そして、全ての子どもに教育の機会を拡大することをはじめとする開発課題に取り組むため、普遍的な合意に基づく測定可能な目標を定めました。

MDGsによって、低所得による貧困、より良い水源へのアクセス、小学校就学、幼児死亡率など、多くの重要な分野での前進が見られました。しかし、未だに数百万人が取り残されています。私たちが飢餓を終わらせ、完全なジェンダー平等を達成し、公共医療サービスを改善し、あらゆる子どもを学校に通わせるためには、あと一歩の努力が必要です。私たちは今こそ、世界を持続可能な道へと導かなければなりません。新たな開発アジェンダは、平和で包摂的な社会の促進、より良い雇用の創出、そして、気候変動をはじめとする現代の環境課題への取り組みを図るためにすべての国で適用されるべきです。



UNDPは過去4年間、持続可能な開発に向け、地球環境ファシリティ(GEF)の無償資金をはじめとする環境資金に、約20億ドルを集めました。



カンボジアのクラインセレイ村で、畑にタロイモの木を植えるホン・クリさん（33歳）と妻のソン・サリさん（24歳）。2人を含むコミュニティの住民は、水がセレイ村の端まで届いたことで、井戸からの水汲みに使っていた長い時間を、所得を得るために使えるようになりました。



国連事務総長は年始の挨拶で、「2015年はグローバルな行動の年です。ポスト2015開発アジェンダの採択と、一連の持続可能な開発目標（SDGs）、そして今年12月までにパリで成立する普遍的かつ有意義な気候変動協定によって、私たちの暮らしと世界を、より良い未来へと進めていくことができるのではないのでしょうか」と述べました。

前例がない協力

この新たな開発アジェンダの作成にあたり、UNDPは、長期的な開発問題と優先課題に関するものとしては過去最大規模のグローバルな対話の促進に貢献しました。

UNDPが考案したコンサルテーションプロセスは、数十か国の国連機関チームと国連開発グループ（UNDG）によって進められました。UNDPも発足当初からパートナーに加わった国連史上最高規模の調査「マイ・ワールド」には、世界各地の700万人以上から回答が寄せられました。「マイ・ワールド」は、貧困層や社会から隔離された人々との数百回にわたる面談とともに、世界各地の人々が直接、新たなアジェンダの策定に向けて意見を表明できる機会となりました。

UNDPは、これらグローバルなコンサルテーションに関する詳細な報告書の作成をけん引しました。この報告書『100万人の声：私たちが望む未来、全ての人に尊厳のある持続可能な未来』は、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が2014年12月に総会に提出したポスト2015開発アジェンダに関する統合報告書の重要な鍵にもなりました。UNDPはまた、国連経済社会局（DESA）をはじめとする他の国連システムとも協力し、新たな諸目標とターゲットに関する進捗状況を測定できる指標を特定する国連統計委員会による作業の支援にも貢献しました。



ペルーでUNDPが実施中の金融包摂・金融リテラシー・プログラムで重要なコミュニティ指導者を務めるバレンティーナさん。

2016年以降を見据え、UNDPとUNDGは、各国政府や市民社会、民間セクター等のパートナーと協力し、SDGsを最も効果的に既存の国家開発戦略に統合する方法を準備しています。国連機関チームと各国政府は、パートナーシップや説明責任のメカニズム、タイムリーなデータ監視を強化する取り組みで協力することになります。UNDPは、長年にわたって培ってきた現地との関係と、政府間をとりもつ能力を活用し、中心的な役割を果たす態勢を整えています。

ほとんどの開発途上国では、UNDP常駐代表が国連システムの常駐調整官として、国連の全ての機関、基金および計画と協力し、「1つの国連」としての国連機関チームを率えています。この役割を果たすためには、各国の政府や開発パートナー、国連機

関チームとの間で、政策による権利擁護に関する密接な協力関係を作り上げると共に、国連開発援助枠組み（UNDAF）を通じ、各国の開発優先課題への取り組みを支援する必要があります。

UNDPは、これら国連のリーダーとしての責務を果たすため、意欲の高い国際公務員が有する実証済みの開発専門知識に依拠しながら、イノベーションを促す制度的な働きかけを行っています。最終的にソート・リーダーシップ（thought leadership）の定評が、私たちUNDPに開発パートナーとして最大の付加価値を与えています。

この定評は最近出き上がったものではなく、昔から続く伝統でもあります。それはUNDPのDNAに組み込まれているのです。



UNDPのSDG基金は21か国で運用され、国連機関や政府、市民社会、民間セクターのまとめ役となっているだけではありません。持続可能な開発プログラムを通じ、100万人以上の生活改善にも寄与しているのです。

新しい思考

過去25年間、UNDPの「人間開発報告書」は多くの重要な開発問題に斬新で影響力のある新思考を持ち込んできました。私たちの「人間開発指数（HDI）」は、国内総生産（GDP）をはじめ、国家の前進をマクロ経済のみで測る指標に代わるものとして、最も広く受け入れられるようになりました。UNDPの支援を受け、HDIのデータと分析は開発途上の数十か国の政策立案に正式に取り入れられ、全世界で数百万人の健康、教育水準の向上に貢献しています。

画期的な地域別の人間開発報告書は、アフリカ、アジア、アラブ諸国、東欧およびラテンアメリカ・カリブ地域で、市民の参画や気候変動から、食糧の安定確保、さらには刑事司法改革に至る幅広い課題に、重要な政策対話と改革を促し続けています。2014年のグローバルな人間開発報告書『人々が進歩し続けるために：脆弱を脱し強靱な社会をつくる』は、ポスト2015開発アジェンダと、誰も置き去りにしないという約束の実現に向けて準備が進む中で、私たち全員が直面する課題を浮き彫りにしています。報告書は、人間開発のトレンドがいつでも良い方向に向かってはいるものの、人々が依然として、さまざまリスクに晒されており、一部の人は逆境に見舞われた場合、他の人々よりも大きな被害を受け、かつ復興のスピードもはるかに遅くなるという現実を示しました。

UNDPは近年、自らのプロジェクトやプログラムを手始めに、公的資金の使用における説明責任と透明性を向上させる取り組みを、先頭に立って進めています。この分野での顕著なイノベーションの1つとして挙げられる「国際援助透明性イニシアティブ（IATI）」は、300を超える多国間、二国間、民間の慈善的援助ドナーがそのプロジェクト、資金拠出および一般市民の関心が高い関連情報に関する報告書を定期的にオンラインで発表できるよう支援しています。

透明性はUNDPの中心的な使命であるため、UNDPは、全ての人のための持続可能な未来の発展を加速すべく、誰にでも見える活動することを約束しています。UNDPは2014年、「援助透明性指標」で、世界にある68の機関中、最上位の評価を受けました。UNDPの活動や資金、成果、ストーリーに関する情報とデータは、これまでよりも一層オープンになり、しかも閲覧しやすくなっています。

世界の人々の期待と希求を反映するアジェンダを実現するためには、強力なリーダーシップとグローバルな行動が必要です。UNDPは、社会的に最も弱い立場に置かれ、排除された人々の利益となるよう、国々とコミュニティの団結を引き続き図るとともに、今後数年間で人間開発を転換する業務にも携わっていきます。

UNDPは「援助透明性指標」のランキングでトップになりました。



3つの主要アイデアに焦点

1
持続可能性



2
民主的
ガバナンス



3
危機対応・予防



国連開発計画 (UNDP) 戦略計画 2014-2017での実現に向けて

新たな持続可能な開発枠組みに向けて歩みを進め、SDGsを達成するためには、活動のやり方を刷新することが必要です。国連自体も、こうした課題に取り組むために変革を進めようとしていて、UNDPも新たなポスト2015開発アジェンダの環境で目的に適う存在となるため、積極的な再編を進めているところです。

再編はすでに進んでおり、具体的な成果もあがっています。UNDPは、2014-2017年戦略計画の初年度にあたる2014年、恒久的で測定可能な開発への効果を重視しながら、業務をスリム化し、資金をより効率的に使用するための重要な措置を取りました。

戦略計画はこれまでに、次のような形で実施されています。

- 組織の再編によって、本部の人員と費用を削減し、各地域と各国で実施するプログラムに資源を振り向ける。
- テーマ別やお役所的に「実務分野」を分けるのではなく、持続可能性、民主的ガバナンス、危機対応・予防という3つの重要な、相互に関連する優先課題にUNDPの資源とエネルギーを集中させる。
- 各国と各地域でのUNDPの業務を戦略計画と整合させるとともに、新たな「結果重視型年次報告書」も通じて、成果を厳密に評価する。
- 市民社会や民間セクターとの連携から、各機関間・開発途上国間の国境を越えた南南協力に至るまで、UNDPの新たな開発パートナーシップを作り上げる。
- 透明性と説明責任を重んじ、UNDPが自らの先駆的なオンライン開示方針とオープンデータ・プラットフォームを通じて、模範を示せるようにする。
- UNDPによる各国レベルでの国連調整機能を強化することで、国連機関が、極度の貧困の撲滅や、不平等と社会的排除の削減を特に重視しながら、一体となって持続可能な開発アジェンダに取り組めるようにする。

UNDPは数十年の間、各国、地域、そしてグローバルなレベルで、さまざまなステークホルダーから信頼されるパートナーとして、極めて効果的に政策に影響を及ぼし、能力を育成できる力を実証してきました。その一方で、ポスト2015の課題に対処するためには、プログラム実施国とドナーの双方にとって、有意義となる活動に焦点を絞りながら、一層の改善を図っていかねばならないことも認識しています。

これには重大な意味があります。UNDPは国連をリードする開発機関として、貧困の撲滅や、不平等と社会的排除の軽減を狙いとする数百件のローカルな取り組みに資金拠出し、管理しています。そして各国が独自の政策やリーダーシップ・スキル、機関の能力を強化し、社会と環境の強靭性を高めて開発の前進を加速、維持していくための支援もしています。

UNDPの再編により、業務の効率は改善し、パートナーに対する諮問サービスの質は向上し、より開放的で斬新、かつ効果的な機関が起き上がることでしょう。しかし、さらに重要なのは、全世界170以上の国と地域でUNDPと協働関係にある市民数百万人もが日常生活の中でこの改善の成果を実感出来るようになることです。

砂漠の太陽の下で： 保健、教育、雇用の見通しを 明るくする太陽光発電

マリ国内で電力が利用できる村は、100分の1程度にすぎません。これは、国土が広く、かつインフラが整備されていない多くの開発途上国で見られる典型的なパターンです。

しかし、マリや近隣諸国には、無料でほぼ活用されていない天然資源があります。それは、豊富に降り注ぐ、明るい太陽の光です。

持続可能な開発の主な課題の1つとして、自然環境をこれ以上、危険に晒すことなく、各地の人々、特に最貧層の生活水準の向上を維持することが挙げられます。そして、この目標の達成は可能です。技術が進歩し、費用が低下する中で、再生可能で経済的なクリーンエネルギーによって、夜には光を、そして昼には電力を、最も遠く離れた低所得コミュニティにまで供給することが可能になっているからです。

この転換を実現するためには、外部からの技術支援と資金協力が必要です。そのためには、最初のプロジェクトを立ち上げ、実施できることが分かれば、その事例を研究し、成功例を他の場所でも採用することができます。

実際に、UNDPの支援により、これは多くの国々で実現しはじめています。

ソマリアでは、ほとんどの町村で基本的な電力供給がありません。その1つの結果として劣悪な医療が挙げられます。病院で医療機器を動かす、医薬品や緊急輸血用血液を冷蔵保存するためには、電力の安定供給が必要です。また、24時間安定した照明は、医療職員と患者の双方にとって欠かせません。しかし、石油を燃料とする発電機の費用は高いばかりか、値段とは関係なしに燃料自体の供給を得られないことも多いため、貧困に陥った紛争地帯では、日常生活がさらに困難となっています。

UNDPソマリア事務所では2014年、農村部の4つの病院で太陽光発電システムの導入を開始しました。遠隔モニタリング施設を用いて、その効果的運営を確保するという、画期

的なプロジェクトでした。ノルウェー緊急時対策システム（NOREPS）と日本政府が資金を拠出する一方で、請負業者は国際的専門家チームを結成し、システムの設置と運営の監督にあたりました。このパイロット・プロジェクトの完了後、UNDPとNOREPSは共同で、ソマリアをはじめとする地域各国でこのアプローチを応用し、同じようなニーズを充足できる農村コミュニティがどこにあるかを判定することにしています。

効率的な太陽光発電システムを組織的に導入すれば、サハラからサヘル、さらには中央アジアのステップ、南米沿岸の砂漠に至るまで、世界の不毛な遠隔地にあるその他多くの低所得コミュニティで暮らす人々の暮らしを速やかに、また大幅に変えることができるでしょう。同じくUNDPがソーラー・プロジェクトを進めているボツワナでは、電力が使えるようになったことで、女性が料理用の薪集



UNDPの支援による街灯整備プロジェクトで、モロッコ・フェズナの学生たちも、安心して下校できるようになりました。

めという、手間暇がかかるだけでなく森林破壊につながり、環境を悪化させ、しかも屋内での煙の吸入によって健康にも悪影響を及ぼす危険な日課から解放されました。

もう一つの斬新な事例として、UNDPは、モロッコで気候変動適応を目的に新たに発足された「持続可能なオアシス」プログラムの一環で、遠隔地の砂漠にある町に最新式太陽光発電システムを設置する活動を支援しました。再生可能資源の活用を図るこの取り組みには、流出や蒸発による水損失を減らし、精製飲料水の供給を増大させることを目的とした、伝統的オアシス灌漑システムの近代化も盛り込まれています。

モロッコ南東部、エルラシディア州の町フェズナで始まったこのプロジェクトは2014年、生態系に優しい官民パートナーシップを推進する団体The Green Organizationから権

威ある「ゴールデンアップル賞」を受賞し、国際的な認知を得ました。今までは真っ暗だった街路を太陽光発電で照らす200個のLED照明のおかげで、フェズナ町民が安全に夜の散歩を楽しめるようになったことは、プロジェクトの即効性を物語る成果の一例です。

さらに南にあるマリの農村部では、UNDPが支援するもう一つのプロジェクトにより、自宅に太陽光パネルを設置する世帯支援がなされています。設置された太陽光パネルは、料理用の給湯や、菜園のポンプへの動力供給に用いられています。生まれて初めて屋内に照明を設置した受益者も多くいます。UNDPは資金拠出だけでなく、現地の労働者を活用して、プロジェクトへの追加的貢献も総括しています。村の鍛冶屋は、太陽光発電で動くドライヤーや調理器具、給湯器を製作するための訓練を受け一方で、ボランティアの若者たちは、太陽光パネルの設置と維持の方法を学びました。

マリでは、50か所を超える遠隔地の村で、すでに約3万人がプロジェクトの恩恵を受けていると見られます。家事を切り盛りしながら細々と家業を営む多くの女性たちの状況は、特に大きく改善しました。このため、UNDPの支援により、10年前からマリで進められている「女性の地位向上のための再生可能エネルギーに関する国家プログラム」でも、太陽光発電がその中心的な要素になっています。

「太陽光パネルを設置してもらってから、女性は家事のために木炭や灯油を買わなくて済むようになりました。ソーラーポンプで作物に水をやることもできるようになったので、野菜栽培による利益も一気に増えました」と、マリ北部の町で助役を務める7児の母、ナナ・サンガレさんは語っています。

エボラへの対応： 命を救い、 復興へ

2014年の初頭、ギニア、リベリア、シエラレオネという、世界でも有数の脆弱な貧困国3か国は、政治的な危機や、数十年にわたる紛争を脱し、安定と経済復興の新時代を迎えたかのように見えました。

しかしその時、これら隣接するアフリカ3か国は新たな、まったく予期せぬ危機に襲われました。死に至る恐ろしい病、エボラ出血熱が国境を越えて蔓延し、1万人以上が命を失ったのです。犠牲者の中には、現地の医師や看護師など、この病気と勇敢に闘っている間に感染した医療従事者も数十人含まれていました。

普通の生活は続けられなくなりました。集会は禁止され、感染者が出たコミュニティとは、行き来ができなくなりました。さらなる病気の蔓延を防ぐために、当局が学校を閉鎖したため、数百万人の学童が教室から締め出されました。また病院全体が隔離の対象となるケースも生じました。この事態を受け、各国の政府、国際援助機関、そしてドナー国政府は、3か国への緊急医療サービスと要員の確保を急ぎました。

緊急の優先課題となったのは、感染者の居場所を突き止めて治療し、他者との接触を断ちながら、地域住民と国民全体にこの新たな恐ろしい病気への対処法を伝えることでした。

UNDPはリベリアで、1300人の現地ボランティアを採用して、エボラの症状がある人々を戸別訪問で特定し、直ちに治療を受けられるようにしました。首都モンロビア郊外のポポビーチに住むボイヤールディー・ジー・プレイさんも、こうした「症例発見者」でした。ボイヤールディーさんが最初に特定した患者の中には、自分の姪も含まれていました。ボイヤールディーさんは、「まだ6歳だった姪は、熱を出して、気分が悪いようでした。エボラの兆候を見て取った私は、診療所に連れて行ってもらおうと、本部に電話しました。姪は2週間の闘病の末、亡くなりました」と振り返りました。

ボイヤールディーさんはすぐに、他の家族の隔離も手配しました。「そのうちの1人でも発病の兆候を示したら、すぐに治療を受けられるようにしたかったからです」。ボイヤールディーさんは後に、「家族には、しっかりと隔離しない限りエボラは永遠に退治できないと話し、絶対に家から出ないよう告げました」と語っています。

UNDPのコミュニケーション専門家は3か国の全てで、現地のメディアや地域団体と連携し、社会的に弱い立場に置かれた人々を対象として、公衆衛生と、感染者との物理的接触回避の重要性を強調する啓発キャンペーンを実施しました。リベリアでは、ラッパーや現地の劇団がメッセージの拡散に一役買いました。UNDPは、遠隔地の人々が国内のニュースと、エボラ関連の保健情報をフォローできるように、太陽電池ラジオを配給しました。UNDPはシエラレオネで、バイクタクシー運



UNDPがギニアで支援するボランティア・プログラムでは、若者が実演を通じて、衛生的習慣の普及に取り組んでいます。

転手が乗客との間でエボラ予防について話せるよう、訓練を実施しました。障害者に対しては、ラジオ番組や手話通訳付きの一般講演会、さらには点字パンフレットを通じた呼びかけをしました。ギニア第2の都市ンゼレコレでは、UNDPがイスラム、カトリック、プロテスタントの各宗教指導者の参加のもと、大規模な異教徒間の集いを開催し、3500人の男女と子どもに対し、自分自身と家族をエボラから守る方法に関する教育を施しました。

エボラ危機によって、最近続いていた地域経済の成長も突然の終焉を迎えました。外国との貿易は中断し、基幹産業の農業と鉱業が麻痺したほか、都市部のデパートから村落の野菜市場に至るまで、現地の小売業は壊滅的な打撃を受けました。わずか数か月の間に、世帯所得はシエラレオネで20%、リベリアで25%減少したと見られています。

政府に対する要求がかつてないほど高まったこの時期に、期待されていた税収は一気に数億ドルも不足することになりました。UNDPはその対策として、緊急援助の流れを調整す

るとともに、数千人の医療従事者、警察官その他、不可欠な公務員に対する直接の給与支給を担当しました。

現地レベルでは、照準を絞った支援もしました。例えば、UNDPはリベリアで、疫学者が乾燥「ブッシュミート」をウイルス発生源の1つとして想定したために、その販売中止を命じられた数千人の露店商人に対して補償金を支給できる仕組みをつくりました。UNDPはまた、エボラ危機の最中、恐怖や孤立、さらには公共医療サービスに対する重圧ゆえに、ケアを受けられなくなったHIV感染者についても、治療の再開を支援しました。

各国医療従事者による懸命な取り組みと、国連その他による国際的な支援のおかげで、新規感染者数は、リベリアでほぼゼロにまで減少したほか、シエラレオネとギニアでも着実に減少しています。

しかし、エボラは決して克服されたわけではなく、3か国全体、さらには西アフリカ地域に、経済的、心理的な傷痕を残しています。特

に女性は、不当に大きなリスクを抱え続けます。なぜなら女性は家庭とコミュニティで介護者の役割を担っていて、常に感染の危険に晒されているからです。しかも、医療機関が手一杯となっている現在、妊婦は産前ケアも基本的産科サービスも受けられないため、母子ともに危険な状態に陥っています。

国連事務総長は今後に向け、UNDPに対し、エボラ関連の復興に関する国連システムの取り組みを主導するという役割を与えました。この取り組みの一環として、UNDPは雇用の促進、保健部門の再建、将来的なエボラ発生への備え、そして政治的安定の継続に対する支援という、4つの優先課題を設けています。

ヘレン・クラークUNDP総裁は、エボラ感染国3か国の訪問を終え、「今こそ、強靭性のある機関と制度、そして改良型サービスの構築、また、人間開発と市民のエンパワーメントを優先課題とすることにより、持続的な経済と社会の復興を果たすための基盤を整備すべき時です」と語っています。

社会から隔絶された人々への法的扶助： 先住民の司法への アクセス支援

グアテマラ西部高地の小村に暮らすマヤ系イシル人の女性、エレナ・デパスさんは最近、極めて稀な勇気ある行動を起こしました。

エレナさんは法廷に入ると、何年も前に軍が故郷の町を占領した際、自分が目撃し、かつ犠牲になった恐ろしい出来事につき、公に証言しました。1982年、兵士はエレナさんの母を含め、多くの村民を殺害しました。エレナさんも残虐なレイプを受けましたが、一命は取り留めました。当時は12歳でした。

1960年から1996年までの36年間に及ぶ内戦では、20万人を超えるグアテマラ人が殺害され、さらに5万人以上が失踪しました。グアテマラはUNDPと提携機関の支援を受け、これら数十年にわたる紛争で残された深い傷を癒そうとしています。UNDPはグアテマラ政府や市民社会と協力し、全てのグアテマラ人にとって、より平和で安全な国をつくるための全国的な取り組みを支援しています。

紛争中に性的暴力を受けたエレナさんとその他9人のイシル人女性による証言は、こうした残虐な行為に関する発言が公的記録として残される初の機会となりました。女性たちの発言は、国内の裁判所がグアテマラの歴史的な戦争犯罪裁判に関する証拠として、97人から聴取した証言の一部として記録されています。この裁判では、軍司令官と元大統領が、先住民と反体制派に対する罪で訴えられています。

エレナさんは証言の後、「私と同じ経験に耐えた他の女性と知り合いになることで、力と勇気が湧いてきました。一緒に立ち向かう仲間ができたからです」と語りました。

当時、暴力を受けた被害者の多くは、まだ法廷での証言を行っていません。経済的、地理的、文化的な障壁が立ちはだかっていると

いう事情もあります。事実、委員会が登録している被害者の83%はマヤ系の先住民ですが、審理は侵害の発生場所であり、ほとんどの証人が暮らし続ける山岳部のコミュニティから遠く離れた首都で行われています。審理はスペイン語で行われますが、600万人のグアテマラ国民の中には、先住民の言語を母語とし、スペイン語を解さない人々が多くいます。訴えを起こすことに不安を抱かねばならない状況に変わりはありません。

こうした障壁を克服するため、UNDPの「移行期の正義プログラム」は、被害者が真実、正義、補償を求める権利と、残虐行為の再発を防ぐ平和の文化を推進しています。エレナさんは、人権侵害を受けた先住民被害者の1人として、法的支援や精神的カウンセリングの側面的な援助を受けました。UNDPは被害者による証言を保護し、それらが保存されるこ



36年にわたるグアテマラの内戦で受けた暴力について証言し、歴史的な偉業を成し遂げたエレナ・デバスさん。



とも保証しています。国連の仲介で成立したグアテマラの和平合意は、同国の経験や人権侵害の徹底究明と全面的な開示を求めています。

UNDPの技術支援のほか、カナダ、デンマーク、オランダ、スウェーデン、米国、バスク州、カタロニアの各政府と国連平和構築基金からの資金拠出も受け、グアテマラ国民は旧国家警察の公文書1700万点以上を閲覧できるようになりました。数百件の遺体発掘が行われた結果、2000人を超える犠牲者の身元が判明し、適切な葬儀を行えるようになりました。肉親の行方を捜し続ける間、法的、精神的なカウンセリングを受ける犠牲者の家族は毎年2万人を超えています。

先住民をはじめ、社会から隔絶された人々の司法へのアクセスを支援することは、その他の国々でUNDPが手掛ける民主的ガバナンス・プログラムの中でも、優先課題になっています。

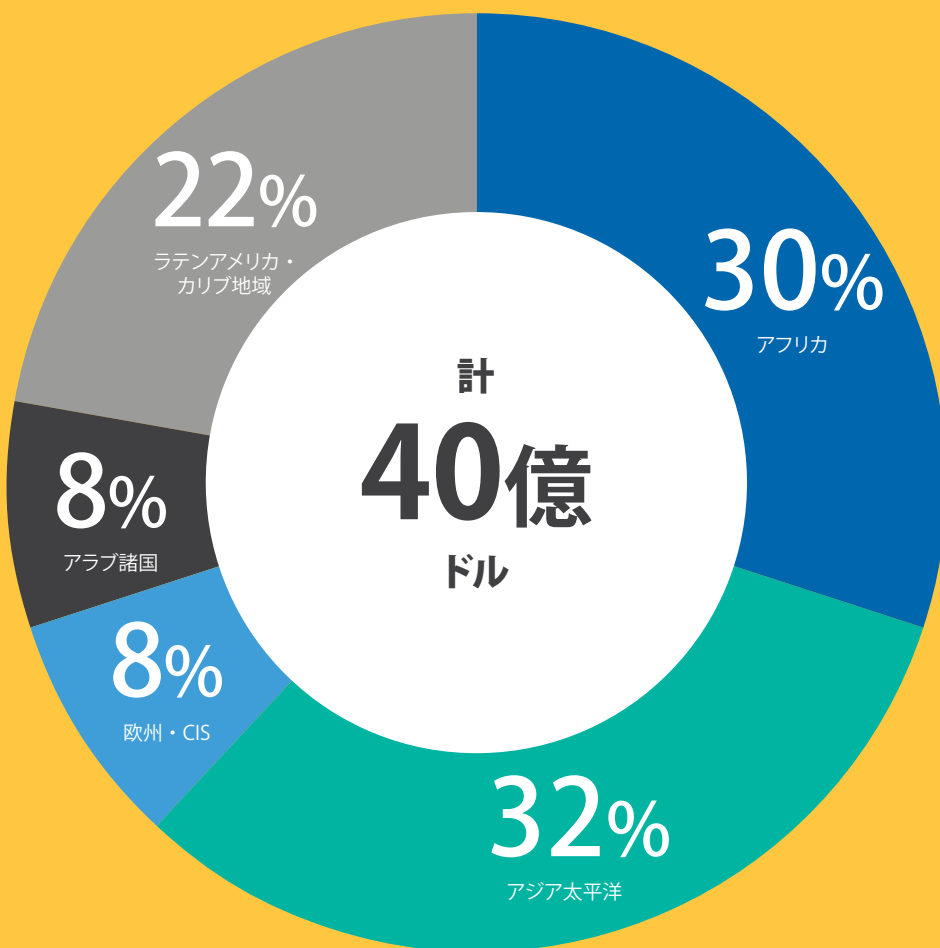
Bangladeshでは、UNDPが現地当局や法的支援をする集団と協力し、先住民が裁判所で、より公正な弁護を得られるよう、支援をしています。他の国々と同様、遠隔地に住む先住民のグループは、国家当局との話し合いにおいて、金銭的、言語的、法的に不利な立場に置かれることが多くあります。UNDP Bangladesh事務所は、山岳地帯のランガマティ県に暮らす部族民200万人の1人で、保護林で違法な焼畑農業を行ったとして起訴されたジュドー・チャンドラ・チャクマさん（67歳）の事案に着目しました。ジュドーさんは頑なに嫌疑を否定していたものの、多額の罰金はおろか、場合によっては投獄される恐れさえありました。バスで3日かかる町にある裁判所への出頭を命じられましたが、突然審理が延期されたため、さらに多額の交通費が必要になりました。ジュドーさんには弁護士を雇ったり、裁判手続きを理解したりする能力はありませんでした。しかし、UNDPが実施する法的支援プログラムを通じ、嫌疑に異議を唱え、投獄を免れることができました。

全世界の遊牧民や回遊民の中には、国の司法制度による代理も保護も受けられない集団が多くいますが、この問題は、歴史的な差別のパターンに根差していることがよくあります。コンゴ民主共和国では、UNDPがピグミー一人の社会的、経済的権利の保護に努めています。伝統的に遊牧民として暮らしてきたピグミーの人々は、土地に対する権利の競合で不利になりやすかったからです。東欧では、UNDPが現地当局と共同で、ロマ人の生活水準と法的地位を高めるための先駆的プロジェクトを実施しています。

社会から隔絶された人々の公正かつ平等な法的処遇を確保すれば、現在だけでなく、今後数世代にわたって、全ての人の人権を擁護することに役立ちます。裁判所での審理を終えたエレナ・デバスさんは、「正当な裁きを得ることが重要です。子どもたちに同じような経験をさせたくないからです。こんなことは二度と起きてほしくありません」と語りました。

2014年のUNDP国別プログラム支出内訳 (単位：米ドル)

2015年4月現在の暫定値



アジア太平洋

12億5672万6412ドル

アフリカ

11億9979万4248ドル

ラテンアメリカ・カリブ地域

8億8571万3581ドル

アラブ諸国

3億3348万1223ドル

欧州・CIS

3億2374万9271ドル

計

39億9946万4735ドル

出典：開発インパクト・グループ／UNDP管理局

サハラ以南アフリカ

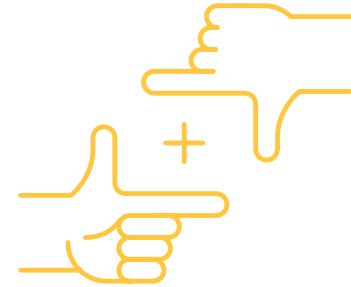


プログラムの
優先課題

強靱な社会の構築と 開発成果の定着を 目指して

2014年、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた取り組みの最終段階を迎えたアフリカは、2015年9月に世界の指導者達が採択を予定する、一連の新たな世界的・国内的目標に向けた準備を始めました。持続可能な開発目標（SDGs）として最初に提案されたのは、2030年までに極度の貧困を撲滅するという目標で、サハラ以南アフリカは、この国際的に共有された目標の焦点となります。

この大規模な貧困対策は、アフリカ大陸のほぼ全土で経済成長が見られるという、心強い環境の中でスタートします。アフリカ開発銀行の試算によると、アフリカが占める全世界の総GDPの割合は、2050年までに3倍に増える見込みです。就学率と平均寿命も地域全体で改善が見られます。民主的政府は地域の標準となっており、2015年だけでも15か国で国政選挙が予定されています。



プログラムの優先課題

- MDGsの達成
- 貧困の撲滅
- 生態系の保全
- 市民の参画
- 能力強化
- 紛争後の復興



課題の解決に向けて団結を

依然、アフリカは多くの課題に直面しています。実際、多くの死者を出したエボラ危機とその余波により、西アフリカ諸国は2014年に多大なる影響を受けたほか、サヘルや中央部アフリカの一部では、政情不安や紛争が続いています。MDGs達成の目途が立っていない国々は、圧倒的にサハラ以南アフリカに多く分布しています。HIV感染率と妊産婦死亡率も、世界で最も高い状況が続いています。

アフリカ諸国は2014年、UNDPが技術支援をした協議プロセスを経

て、世界で唯一、ポスト2015アジェンダに関する地域共通の立場を採択しました。UNDPとアフリカ連合（AU）は2014年9月、この協力関係を継続、強化するため、今後15年でこれら目標を達成するための取り組みを共同で進めるという協定に署名しました。この新たな戦略枠組協定では、AUとの協力優先分野として、包摂的で持続可能な経済成長と開発、民主的ガバナンス、法の支配と説明責任、紛争予防、災害リスク管理、強靱性の構築能力、気候変動、ポスト2015開発アジェンダの実施という8項目が掲げられています。



実施中の 取り組み

ポスト2015開発アジェンダに関する「アフリカ共通の立場」でも強調されているとおり、アフリカの長期的な前進のためには、平和と安定が最も重要な要素になります。UNDPはサハラ以南アフリカ諸国の多くで、紛争後の継続的復興に取り組むパートナーとして、制度の再建、市民の参画促進、さらには持続可能な開発と包摂的で対応力のあるガバナンスへと向かう道のりの整備に努めています。

- 中央アフリカ共和国では、国民250万人のうち3分の1が、家を離れることを余儀なくされ、その半数は近隣国に難民として流入し、残りの半数は国内避難民となりました。UNDPは、包摂的な新政府の樹立に向けた選挙の開催を含め、政治的対話と国民的和解を追求する暫定政府の取り組みを積極的に支援しています。2014年、UNDPの協力によって行われた全国調査は、インフラとサービスへの最も切迫したニーズを把握することに役立ったほか、国連平和構築基金や世界銀行との協力によって、数か月も無給で働いていた公務員に対する給与の支給も再開できました。加えてUNDP、国内の民族、宗派間の融和も推進しています。
- UNDPは南スーダンで、独立直後の国づくりに焦点を絞りながら、国内全土での数多くの取り組みを通じて、危機予防と復興のための支援をしています。ノルウェーの資金拠出によって実施された大がかりなプロジェクトでは、近隣国のエチオピア、ケニア、ウガンダか



UNDPは南スーダンで、所得創出に必要なツールとスキルを若者に提供しています。

- ら招聘された経験豊富な公務員200人が、国、州、郡レベルの省庁その他の政府機関22か所で最長2年間、南スーダンの公務員との共同作業に当たっています。
- ブルンジでは、UNDPが現地当局と協力し、新たな経済的機会や市民参画の機会を拡大することで、国境付近の脆弱なコミュニティを一般的な国民生活に再統合しようと努めています。一方で、ナイジェリアでは、プラトー州で発生した武力紛争の生存者150人が、UNDPの支援で実施された職業訓練プログラムを修了しました。現在、このプログラムは対象を、他の北部州の被害者にも、拡大しています。地元の州で起きた暴動で、友人と家族の財産を失ったアブドゥルカリム・ムサさん（20歳）は、このプログラムで仕立屋としての技術を習得しました。「これから仕立ての技術をさらに磨いて、学校に行ったり、家族を支えたりするための資金を稼げるようにしたい」とムサさんは語っています。



ガーナでは、電力消費量の多い冷蔵庫数1000台が、新しい省エネ型の冷蔵庫と取り替えられました。



気候変動の脅威

サハラ以南アフリカが抱える最も深刻な課題の1つとして、気候変動による脅威が挙げられます。自給自足農業や零細漁業に依存する農村人口が多いアフリカは、気温や水温が上昇し、干ばつなどの異常気象がさらに悪化すれば、世界でも最大の影響を受ける地域となるかもしれません。この課題に取り組むためには、地域とグローバルの双方のレベルで、地球温暖化を減速させ、局地的な影響を緩和することを狙いとする協調的な政策イニシアティブが必要不可欠になります。

2014年、UNDPアフリカ局は、ブルキナファソ、ニジェール、マラウイ、モザンビーク、タンザニアの各国で「アフリカ適応イニシアティブ」の実施を支援し、これら諸国によるデータの改善、情報の管理、気候リスクの測定および気候資金の調達に協力しました。エチオピア、ケニア、レソト、モザンビーク、タンザニア、ザンビアでは、環境資金準備態勢評価を実施するとともに、南部アフリカ開発共同体に対しては、この地域に関する気候変動に強い低排出成長戦略を重視しながら、グリーン経済アクションプランの作成も支援しました。

こうした地域的取り組みを補足するものとして、対象を絞った局地的な取り組みも行われています。

具体例：

- ・ サハラ以南アフリカの農村部で、調理用燃料として最も広く用いられている木炭は、森林破壊と大気汚染を助長するだけでなく、屋内で使用すれば、呼吸器系疾患の原因にもなります。UNDPはコートジボワールをはじめとする国々で、炭素排出量の削減、森林管理実践の改善、木炭を売って暮らしている女性に対する代替的生計手段の提供を伴う、より効率的な木炭生産手法の導入に努めています。
- ・ UNDPはセーシェルで、海面上昇による脅威を受ける国立公園と海洋保護区の拡張に関する技術的、法的な助言をしました。この取り組みは、独自の環境に恵まれた離島のアルダブラ保護区（世界で2番目に大きい環礁）と、旅行者も多いヴァレ・ド・メ国立公園という、2つの世界遺産を対象にしています。観光収入の増大は、国立公園の採算を確保したほか、アルダブラにも重要な財源を提供しています。
- ・ ガーナでは、持続可能な開発に向け、世界でも有数の斬新な取り組みが行われています。UNDPは現地当局との協力により、全国の家庭から非効率な旧式冷蔵庫を回収し、これを節電型で食料の鮮度保持能力も高い新型冷蔵庫と取り替える活動をしました。その結果、家庭の電気代は下がり、国内のエネルギー消費量も減少しました。

事例紹介

公正・透明な選挙の支援と 女性の参加推進



15
か国が
2015年に
国政選挙を実施

アフリカに関する報道では見落とされがちですが、ほとんどのサハラ以南アフリカ諸国では、民主的な公開選挙が定期的に行われ、精力的に選挙戦が展開されています。世界のどの政治制度と比べても、投票率は極めて高い水準にあります。2015年には、アフリカ全域で15件という、記録的な数の国政選挙が予定されています。

各国の選挙当局に対する技術支援は、以前からUNDPの優先課題となっています。UNDPは2014年、ギニアビサウ、マラウイ、ジンバブエをはじめ、アフリカ数か国で重要な選挙を支援したほか、その他多くの国々でも、2015年の選挙に向けた下準備として、現地の選挙機関と協力しました。UNDPの目標はこれまでどおり、平和で安全な環境で、社会的、政治的包摂という誓約のもとで、公正かつ透明性の高い信頼できる選挙を実施することにあります。

この協力によって、ギニアビサウでは、第1回投票の投票率が88%と、同国史上最高の水準に達しました。UNDPはマラウイで、740万人の有権者登録を支援しました。サントメ・プリンシペでは、UNDPが国家選挙管理委員会と協力し、最新の生体認証技術を導入した結果、投票経験がなかった女性を多く含む数千人が、有権者登録を受けました。マリでは、UNDPが当局との協力により、最近まで混乱が続いたトンブクトゥ州で、公共サービスの復旧や、裁判所と町役場の再開にこぎつけました。

またUNDPの地方選挙専門家、国民の信頼と安全の回復のカギを握る次回の地方議会選挙に向けた下準備にも協力しています。

UNDPは地域レベルで、アフリカ連合（AU）の民主化・選挙支援ユニットとの協力により、AU選挙監視員を養成し、域内各国に派遣しています。

UNDPはまた、画期的な「民主主義、選挙およびガバナンスに関するアフリカ憲章」の批准に向けたAUの取り組みも前進させました。

UNDPによる選挙支援は特に、投票や選挙戦での議論、そして政府の政策決定への女性の参加増大を重視しています。列国議会同盟は現時点で、国会議員全体に女性が占める割合をわずか22%と見ていますが、アフリカはこれを上回る成績を残しています。世界でトップのルワンダでは女性が国会議員の64%を占めているほか、モザンビークやナミビア、セネガル、セーシェル、南アフリカでもこの割合が40%あるいはそれ以上に達しています。しかし、アフリカには、女性議員は5人に1人という世界平均水準にはるかに及ばない国もあります。例えばナイジェリアでは、UNDPが州選挙と国政選挙に初めて立候補した女性100人以上を対象とする研修プログラムの開催に貢献しました。

UNDPは、アフリカで増加の一途をたどる女性議員同士のつながりを深めるため、大湖地域とサヘル地域の女性議員を招いて、ルワンダ国会の女性議員との会合を開き、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントに関する意見交換をしました。また、UNDPはアディスアベバで、アフリカ地域の女性が抱える課題について話し合うため、有力女性議員によるパンアフリカ会合を招集しました。アフリカにおけるガバナンスと平和維持に関するUNDPチームでリーダーを務めるオゾンニア・オジエロ氏は、次のように語っています。「アフリカの女性議員が十分な力を発揮できるようになれば、将来の議論や政策にジェンダーの視点を反映できるようになり、社会全体に利益が及ぶことでしょう」。

アラブ諸国



プログラムの
優先課題

市民参画と 紛争への対応

アラブ諸国地域では、就学率や健康基準などの分野で大きな前進が見られていますが、UNDPは、この地域が潜在能力に見合った開発成果を達成できるよう、政府と協力しています。例えば、妊産婦の死亡率は同じような所得水準にある他地域と比べ、依然として高くなっています。アラブ女性の労働力参加率はわずか25%と、先進国平均の2分の1にすぎないほか、多くの国々では、平等な権利と全国民の市民生活への参加を求める女性が、依然として法的、社会的な障壁に直面しています。地域全体を通じ、若者の立場も、その潜在能力の発揮という点で、大きく立ち遅れています。



プログラムの優先課題

- 南南協力
- 選挙制度に対する援助
- 労働と住まい
- 女性のエンパワーメント
- 能力強化
- 危機対応

参加

UNDPは地域全体で、ジェンダー平等の前進に対する支援を優先課題に据えています。例えば、ソマリアで公共医療サービスに対するアクセスを2万7000人の女性に拡大し、エジプトでは30万人を超える女性が初めて身分証明書を取得する支援をし、ヨルダンで500人を超える女性に対し、競争力のある産業で働く訓練を施すなどしています。UNDPは2014年、女性のエンパワーメントを図る新たなプログラム「モシャラカ」（アラビア語で「参加」の意）も導入しました。そのねらいは、法律面、政策面の改革を通じて女性のエンパワーメントを強化し、政府への参加を拡大することにあります。この取り組みを支援するため、UNDPは2014年、アラブ女性連合との間で、ジェンダー格差を縮め、安全と女性の権利に関する地域的対話を推進するための政策提言とアドボカシーで共同歩調を取るための協定に署名しました。

公正で包摂的な選挙制度の確立に向けて、女性が全面的に公民活動に参加できるようにすることも、UNDPの支援活動において中心的要素になっています。この支援には、各国の選挙当局に対する技術的諮問サービスも含まれています。

2014年、この民主的ガバナンス・プログラムの一環として、UNDPは選挙管理で一般的に用いられる表現を集め、異なる選挙制度で用いられる主要な概念と用語に明確な説明を加えた世界初の3か国語用語集（アラビア語、フランス語、英語）を出版しました。

この新たな「選挙用語集」は主として、多くの地域諸国でUNDPと密接に連携する選挙監督機関向けに作成されています。アラビア語の翻訳では、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、リビア、パレスチナ、チ

ュニア、イエメンという参加8か国で使われている方言の違いが考慮されています。また、アラビア語圏の選挙に見られる慣行や経験、法制度も幅広く検討されています。これはつまり、同じ選挙関連の機能や問題、役職または活動を指している場合でも、国が違えば用いられるアラビア語も異なるというケースが多く生じているからです。この用語集は、域内のギャップを解消し、公正で透明かつ包摂的な国政選挙プロセスに対する共有の誓約を深める、先駆的な取り組みといえます。



UNDPはスーダンで、自由で公正な選挙を支援するプロジェクトを実施しました。

前途多難な時代



最近の民主的ガバナンスの前進にもかかわらず、リビアから北アフリカのソマリア、パレスチナ、そしてシリア危機の深刻化に至るまで、政治闘争や武力紛争が地域全体で、人間開発の進展を妨げ続けています。UNDPはこれら全ての国々で、地域的、国際的パートナーとの協力により、和解や強靭性、復興、そして開発の再開を推進しています。



ガザ地区シュジャイヤの瓦礫集積場。この瓦礫除去プロジェクトは、スウェーデンからの資金拠出により、UNDPが実施しています。



パレスチナの復興

パレスチナのガザ地区では、2014年の戦闘と爆撃によって、民間の非戦闘員約1500人を含む2200人が死亡し、住民180万人のうち4分の1近くが家を捨てて避難しました。破壊されたアパートや家屋は、ほぼ2万棟に上ります。ライフラインは壊滅的な打撃を受けました。

UNDPは、長年にわたり実施されている「パレスチナ支援プログラム (PAPP)」を通じ、瓦礫を除去し、爆撃を受けて通れなくなったガザの街路を再び安全に通行できるようにするとともに、電気や水道、下水道を復旧する作業を、先頭に立って進めました。UNDPはイスラム開発銀行とも協力し、ガザで避難民となった家族が破壊された自

宅を再建する支援をしています。また、零細企業に対する無償資金協力から、苦境に立たされたガザの零細漁業に対する支援に至るまで、増大する失業者に所得機会を提供する活動も続けています。

中長期的な復興を目指す取り組みとして、UNDPは、ガザの経済とインフラの被害を初めて詳細に調査し、製造業と農業の能力喪失や、学校、病院、発電機、通信塔、下水処理場その他、不可欠な公共サービスの破壊状況を取りまとめました。政府の推計によると、水道・衛生部門のインフラと設備に対する損害だけでも、3500万ドル近くに達します。

再建はすでに始まっています。UNDPは2015年初頭、日本とクウェートからの支援を受け、PAPPが管理する総額5800万ドルのプロジェクトとして、ハーンユーニス地区に建設予定の最新式下水処理場の着工式を行いました。この斬新なプラントは、下水再生水を地域の農家に提供するだけでなく、ガザの沿岸水域への未処理下水投棄という環境破壊行為にも終止符を打つこととなります。UNDPはまた、カタールに本部を置く団体「アッフアフーラ」から2120万ドルの資金拠出を受け、60万人に裨益する学校・大学再建と若年雇用拡大に向けたプロジェクトも主導しています。



ソマリア女性の役割推進

UNDPはソマリアで近年、公的機関や市民生活への女性の参加を進める活動として、若い女性に大学の奨学金を出したり、政府の省庁や司法機関での研修費用を負担したりしています。最近までこうした機会は、男性にしか与えられていませんでした。

このUNDPによる支援プログラムを修了し、最も大きな成功を収めた研修生の1人、弁護士のアスワン・ジブリルさんは、ソマリア史上初の女性検察官の1人でもあります。現在、アスワンさんの生まれ故郷であるソマリア北部の半自治州ソマリランドには少なくとも75人の女性弁護士がいますが、アスワンさんが法科大学院を修了した

わずか数年前まで、その数は4、5人にすぎませんでした。

アスワンさんは「この仕事はかつて、男性が独占していました。これは女性にとって、1つの前進だと思います。女性は今まで見下され、このような仕事は務まらないと見られていたからです」と語ります。

アスワンさんをはじめ、多くのソマリア人が自国の転換に貢献し、何世代にもわたり暗雲が立ち込めていたソマリアの安定と開発に向けた見通しが、ようやく明るくなってきました。UNDPは、国内全土のパートナーと協力し、政治的参画、安全保障、司

法、経済成長、公共サービスに焦点を絞った具体的目標を定め、最近署名された「ソマリア協定」を支援しています。女性にとっての機会増大は、このプロセスに欠かせない要素です。

アスワンさんのような専門職の女性は、課題に直面し続けています。アスワンさんは「オフィスで働く女性が攻撃的とされるようになりました。不安なので、街中では顔を隠しています」。それでも彼女は、自国に信頼できる公正な法制度を構築するという職務に、引き続き全力で取り組んでいます。「私の夢は、幹部検察官になることです」と語ります。

事例紹介

シリア危機： 難民、受け入れコミュニティ、 国内避難民の支援



2011年から戦闘が続くシリアでは、中進国から、1000万人以上が避難民となり、5人のうち4人が貧困の中で暮らす国へと転落しました。シリア危機は近隣諸国にも著しい緊張状態をもたらしました。記録的な数の難民を受け入れつつ、自国もまた、開発の道を懸命に進まなければならなくなったからです。

UNDPは、生活の立て直し、基本的サービスへのアクセス拡大、雇用創出、社会的団結の維持を図る強靱性に基づくアプローチを通じて、シリアと近隣諸国での対応を主導しています。

UNDPはシリア国内で、最も被害が大きい地区に暮らす200万人以上を支援するため、数十件のローカル・プロジェクトを組織し、2万人分の臨時雇用の創出、病気にかかった人々に対する緊急医療物資の提供、そして壊滅的な危機で深刻な被害を受けた多くの人々の尊厳回復を図っています。

近隣国のレバノンでは2014年、シリア難民の数が120万人を超え、人口500万人の小国の公共サービスに大きな負担がかかっています。最近になって流入したこれら難民のほとんど

は、貧民街や農村部の国境の町で暮らしているため、難民支援プログラムから受けられる支援も限られています。

こうした難民の窮状を訴えるため、UNDPはレバノンの活字・放送メディアの報道機関と共同で、この危機に関する数本の報告書を作成するための支援をしました。シリアのジャーナリストも寄稿した、これら報告書は、有力な全国紙3紙に配給されたほか、テレビやラジオのニュースでも広く報道されました。

同時に、UNDPはバイルート郊外やベッカ渓谷のコミュニティ指導者とも協力し、シリア難民集団とのコミュニケーションの改善と、現状を監視し、これに対応するための紛争解決プログラムへの参加を図っています。UNDPと共同で創設されたNGO「レバノン平和構築」連合は、抗議行動やコミュニティの衝突その他、難民危機によって生じた局地的な摩擦や流動を追跡するオンライン上の双方向マップを制作しました。

2011年以来、70万人のシリア難民が流入したヨルダンと、25万人のシリア難民を受け入れていると見られるイラクでは、UNDPが各

国政府や国連パートナーと共同で、若年雇用支援を通じたものを含め、生活条件の改善と難民受け入れコミュニティに対する影響軽減に取り組んでいます。レバノンの場合と同様、難民危機は何年もかけて苦心して手に入れた開発の成果を逆転させることで、政府予算とサービスの能力を制約し、失業を悪化させ、投資や交易を停滞させた結果、難民流入への対応に必要な資金は削られています。イラクでは、この作業が難民自身に対する支援によって補足され、女性の法的エンパワーメントに特に重点が置かれました。

最も多くのシリア難民に避難所提供と支援をしているトルコはこのアラブ諸国での活動も支援しています。同国の受入難民数は現在までに170万人を超えていますが、そのうち組織的な難民キャンプに暮らす人々はわずか15%にすぎません。トルコでも、現地の学校や病院その他の公共サービスが、深刻な課題に直面しています。こうした背景から、UNDPは主として、緊急対応や行政サービスの現地での実施能力に焦点を当て、最も影響が大きい地方での新規雇用機会の強化を図る措置を支援しました。

こうした介入措置を結びつける要素は、強靱性への注力ですが、これは、危機に襲われた人々が、とりあえずの救命支援と生計維持に加え、社会的一体性の保全も必要とするという認識に基づき、国連システムを団結させるアプローチでもあります。このアプローチは、国際社会や現地の主体にも受け入れられているほか、最近では2015年3月31日にクウェートで開催された「第3回シリア人道支援会合」で、ドナーが強靱性への投資に強い関心を示しています。しかし、シリア危機が一向に収束の気配を見せず、地域が混迷を深める中で、さらに真剣な関与が求められています。

アジア太平洋



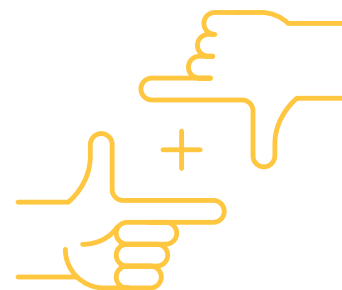
プログラムの
優先課題

格差縮小

アジア太平洋諸国は過去数十年にわたり、経済成長と貧困削減の分野で世界を主導してきました。世界全体の経済生産に占める割合も2000年以来ほぼ倍増し、現在は25%を超えています。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成期限となる2030年までに、全世界の中間層のうち3分の2が、アジア太平洋地域に暮らしていることになると見られています。

世界人口の半数以上を抱える、この広範な地域の中でも、東アジアはこの10年間で最高水準の人間開発を達成しました。南アジアは最速の前進を遂げ、所得だけでなく、平均寿命や就学率も大幅に改善しました。その一方で、1日2ドル以下で暮らす世界の最貧層のうち、5分の3がアジア太平洋地域で暮らしているという現実もあります。こうした貧困は、地域の各所で見られますが、特に南アジアに集中しています。こうした家庭を恒久的に貧困から脱出させることは、UNDPと地域各国の政府にとって、今後15年間の最優先課題になるでしょう。



プログラムの優先課題

- 気候変動への対応
- ジェンダーの平等
- 南南協力
- 防災と復興



UNDPは欧州連合、パキスタンのカイバル・パクトゥンクワ州政府、オランダ、スイス開発協力庁とのパートナーシップにより、コミュニティと制度的介入を通じて法の支配を強化しています。

女性の エンパワーメント



極度の貧困率が最も高い国々では、ジェンダーの不平等も最も大きくなっています。全世界の開発経験から見て、前者を下げるためには、後者の削減が必要となります。女性と女児への投資は、人間開発全体を前進させる上で、最も効果的な戦略であるだけでなく、UNDPの貧困撲滅プログラムに欠かせない要素でもあります。

アフガニスタンはおそらく、女性の権利が国家開発の最も中心的な優先課題となっている国と言えるでしょう。女児の教育機会が改善し、女性が政界でより積極的に活動するようになったことから、同国は近年、飛躍的な進歩を遂げています。それでも、まだ長い道のりが残っています。女性の地位を向上させるためには、依然として懸命な努力が必要だからです。女性は今でも、法執行を含む大半の公的機関にほとんど参画できていません。最近、UNDPの支援で進められている女性警察官採用の取り組みによって、女性警察官の数は2000人近くに達しましたが、それでも警察官全体の2%です。これら新人の女性警察官は、UNDPが管理する「アフガニスタン法秩序信託基金」を通じ、護身、ジェンダーに基づく暴力の予防、犯罪捜査、調停技能に関する訓練を受けています。UNDPは同時に、

検事当局との間で、女性に対する暴力犯罪の捜査と起訴を担当する新たな専門部署に関する協力も行っています。UNDPはまた、アフガニスタン女性に対して無償で司法サービスを提供するプログラムも積極的に推進しています。このプログラムは2014年から、アフガニスタンの4つの州で試験的に導入されました。

UNDPは隣国のパキスタンで、有権者として未登録の数百万人の女性を全国有権者名簿に登録するとともに、より多くの女性を地方選挙や国政選挙の候補として採用する取り組みも支援しています。パキスタンの女性の法的権利は、無償の司法相談所で働く女性の弁護士や弁護士事務所の事務職員を対象とする奨学金その他の支援を含む、UNDPの司法アクセス・プロジェクトによっても強化されています。パキスタンでは2014年、3万人以上（うち半数は女性）がこうした相談所に助言を求めました。「弁護士事務所事務職員として、家庭内暴力や相続権といった問題について女性を支援できることに、大きな満足を感じています。相談に来る人々は、私を司法の唯一の窓口と考えています」と語るのは、UNDPによる研修を受け、専門家として相談所で働くエリザベスさんです。



台風に襲われた直後のフィリピンで、UNDPとそのパートナーが立ち上げた早期復興プログラムは、最も大きな被害を受けた地域の瓦礫とゴミを処分する雇用創出・現金報酬プログラムからスタートしました。

防災と復興



自然災害への対応と、将来的な危機の影響の予測、軽減への支援は、UNDPの中心的な使命です。例えばフィリピンでは、2013年11月に6000人の命と、200万近いフィリピン人の家を奪った台風第30号（アジア名：ハイエン）が同国を襲い、2014年はその甚大な被害からの復興の年となりました。ハイエン台風直後のUNDPとフィリピン政府との協力は、大がかりな復興への取り組みに貢献しただけでなく、災害への備えと対応の調整強化を目指すものにもなりました。この投資は、2014年12月に台風第22号（アジア名：ハグビート）がフィリピンを襲った際、人命の損失を抑えることに一役買いました。台風22号は数千軒の家を破壊しましたが、100万人が台風の進路を避けて避難していたため、死者を30人未満に抑えることができました。

台風第22号の10年前、インド洋を襲った大津波は、15か国の沿岸地帯を浸水させ、23万人の命を奪いました。その中には、警報・避難のシステムさえあれば避難できた人も多くいました。2004年の津波で最も深刻な打撃を受けた被災地の1つ、インドネシアのアチェでは、それ以来UNDPが、特に学童に重点を置きながら、早期警報ネットワークの構築と避難計画の作成に協力しています。この準備態勢は功を奏しました。2012年、2回にわたる大地震がアチェを襲った際には、児童生徒は学校からすみやかに避難し、沿岸部住民は直ちに津波警報を受けたため、死傷者はほとんどでませんでした。

社会的包摂と民主的ガバナンス



プログラムの優先課題



多くの国々では、移動の困難さやコミュニケーションの障壁、公共サービスの未整備、周囲の市民からの誤解や偏見ゆえに、障害者が社会に十分参加できていません。以前から、この排除の克服はUNDPの人間開発業務の焦点となってきました。カンボジアでは、UNDPの支援による先駆的プロジェクトとして、障害者による、障害者のための独自のラジオ番組「障害者の声」が制作されました。この1時間にわたる聴取者参加番組は、プノンペンからシエムリアップに至るまで、国内全土の主な人口密集地帯で放送されています。番組では、高齢となった多くの地雷被害者を含め、カンボジアで70万人と推定される障害者が抱える、見逃されがちな課題にスポットを当てています。「身体的な障害を抱える人々も、思考や意識、知性に障害があるわけではありません」。番組の司会者で、自らも障害者のプーン・リーケナさんは、このように語っています。

社会的包摂と市民参画に対するもう1つの一般的で厄介な障壁として、地理的要因が挙げられます。遠隔地の農村は、国政から遮断されているからです。UNDPの選挙支援プロジェクトは過去2年間、各国で1700万人の新規有権者登録を支援しましたが、その中には遠隔地の山岳・森林地帯に住む人々も多く含まれています。国会議員が遠く離れたヒマラヤ山脈の選挙区を訪れるのに数日を要するブータンでは、UNDPの支援によるテレビ会議サービスによって、パーソナルなつながりが確保されています。モルディブの島々では、市民が街灯やゴミ処理、海岸浸食対策、駐車場、落書き消しなど、公共サービス改善のニーズを訴えることができる新たなオンライン・プラットフォームを試験的に実施しています。

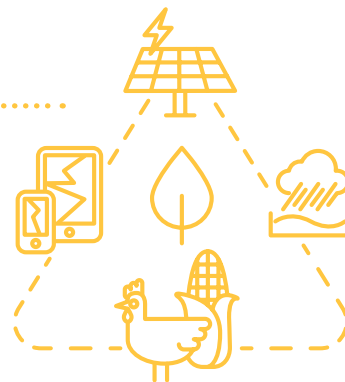


カンボジアで、ラジオ番組「障害者の声」の放送に向けてスタンバイするプーン・リーケナさんとスルン・チャーニーさん。

事例紹介

環境の持続可能性： 実践的な解決策の模索

人間開発のペースを維持しながら、環境の持続可能性を達成することは、アジア太平洋地域にとって最大の課題の1つです。海面は上昇し、氷河と森林は縮小し、大気環境と給水量は悪化し、しかも気候変動がこうした懸念すべき動向に拍車をかけているからです。UNDPはそのパートナーと共同で、これら今日の問題の実践的な解決と、アジア太平洋の長期的かつ持続可能な開発のために必要な政策変更に取り組んでいます。最近のUNDPによる取り組みの例としては、下記が挙げられます。



- 開発途上地域で最大規模、かつ最速の経済成長を遂げる中国は、電気・電子機器廃棄物の最大生産国でもあります。しかしそれは同時に老朽化または損傷したコンピュータやプリンタ、携帯電話その他、不用意に廃棄すれば環境に恒久的損害を与えかねない機器が数百万台あることも意味します。国連の報告書によると、中国は2011年だけで、このような「電子廃棄物」を350万トン以上、生産したものと見られています。この問題を解決するため、UNDPは中国のあるソフトウェア企業と共同で、使用済電子機器の所有者と、安全な処分と再利用に関する法的な認証を受けた電子廃棄物取扱事業者をつなげる携帯アプリを開発しました。利用者は不要になった機器の写真を携帯電話で撮ると、「リサイクル・アプリ」がその名称を特定し、廃棄代金を見積もります。UNDPの支援により、2014年に導入されたこのアプリは同年末までに、すでに10万人以上が利用しており、ほぼ5000台の使用済み電気・電子機器が適切に収集、廃棄されています。
- UNDPは、インドの新・再生可能エネルギー省とのパートナーシップにより、チェンナイにある築100年の全寮制孤児・貧困の男子校にモデル太陽熱利用暖房システムを導入しました。このシステムは太陽光のみを利用し、生徒向けの給湯と、毎日延べ3000人分の食事が作られる厨房への電力供給を行っています。チェンナイのこのミッション・スクールに設置されたような太陽熱調理システムは現在、1000万人以上に食事を提供しています。
- タイは、1人当たりで世界有数の鶏肉輸出・消費国となっています。しかし、鶏の餌になるトウモロコシの栽培に用いられる100万ヘクタールを超える農地は、土壌侵食や保護林の喪失から、肥料や農薬による水質汚濁に至るまで、深刻な環境問題を引き起こしています。UNDPが開催した会合にはトウモロコシ農家、養鶏業者、小売業者、環境問題専門家、タイ政府担当者が集まり、消費者の需要を満たすために必要なトウモロコシと鶏肉を、より効率的かつ環境的に持続可能な方法で生産するための協力を開始するという合意がなされました。
- 34の小さな島々で構成されるのどかで美しい国、マーシャル諸島では、最も標高が高い島でも、平均で4メートルほどにすぎません。気候変動の影響で、この南太平洋の楽園は今、海面上昇と長引く干ばつによる脅威に晒されています。稀少な水資源をさらに効率的に利用するため、UNDPの支援による「大洋州気候変動適応プログラム」は、貯水池での雨水貯蔵の改善と、小さな離島へのソーラー浄水器の設置に取り組んでいます。首都が置かれ、人口も最も多いマジュロ島では、空港の滑走路が最大の舗装面積を有し、雨水捕集に絶好の場所となっています。捕集された水は処理の後、パイプを通して貯水池に送られますが、浸出と蒸発による損失を抑えるために貯水池は内側がセメントで固められたうえ、蓋で覆われています。以前、マジュロ島の淡水貯蔵量はわずか数週間分にすぎませんでしたが、今では4か月にわたる干ばつにも耐えられるようになってきました。しかし、気温と海面の上昇が続き、降水のパターンが着実に不安定化する中で、国の指導者たちは、恒久的な解決策が見つかる可能性は低いと警告しています。



欧州・ 独立国家共同体（CIS）

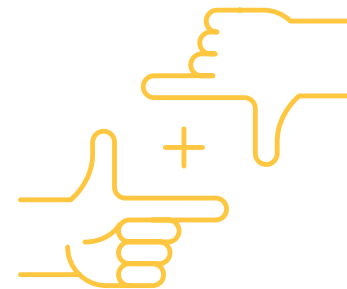
イノベーションを 通じた変革

UNDP欧州・独立国家共同体（CIS）局が担当する地域は、ウクライナやベラルーシ、モルドバからバルカン半島西部、トルコ、コーカサス、中央アジアにまで及んでいます。

主に中進国で構成されるこの多様な地域は、1990年代以来、目覚ましい前進を遂げてきました。欧州連合（EU）への統合、加入への道を歩む国もあれば、ユーラシア関税同盟の枠組みに入っている国もあります。この地域の国々は概して、MDGsを達成し、自国の開発に向けて新しい大きな目標を設定しています。積極的なドナーとなり、南南協力を通じてその経験を共有しようとしている国もあります。しかし、この地域には、所得格差の拡大から、環境の持続可能性の追求に至るまで、共通の課題も多く残っています。18のプログラム実施国・地域の中には、世界でも有数の二酸化炭素排出国がいくつか含まれているほか、経済危機の打撃を受けている国もあります。依然としてHIVと結核の蔓延に直面している国もあります。過去の紛争による影響が、前進の妨げとなっている国々も多く見られます。多くの国々では、少数民族その他、社会から隔絶された集団が望む社会的包摂の進展が実現していません。

これら問題の多くは、今後15年間にわたり、各国とグローバル・レベルの政策の指針となるSDGsで、新たに上げられることになります。

UNDPは現地のパートナーとの連携により、ポスト2015開発アジェンダに関する集中的な国内協議を開催しました。「私たちが望むモルドバ」、「私たちが望むモンテネグロ」といった、これら協議の結論をまとめた詳細な報告書はすでに、国内、国際レベルの双方で、ポスト2015戦略の策定に貢献しています。



プログラムの優先課題

- 早期復興
- 市民参画
- 若年層の雇用
- 持続可能な成長
- 社会的包摂
- 生物多様性と代替エネルギー

強靱な社会の構築

UNDPは、各国が自然災害をはじめとする突然のショックによる影響を予期し、これに持ちこたえる能力強化と、危機からの復興の加速を支援することを、世界各地での活動の重点項目に含めています。2014年6月の「世紀の大洪水」で壊滅的な打撃を受けたボスニア・ヘルツェゴビナは、EUから直ちに財政支援を受けました。UNDPの優れた実施能力と、現地当局をはじめ、その他、国際的パートナーとの強力なパートナーシップの結果、復興のための支援が速やかに被災地に届けられました。この共同での取り組みは、公共サービスとインフラを復旧させ、家屋を再建し、被災地の生活を立て直すことに成功し、150万人以上の生活の質に直接的な効果を及ぼしました。

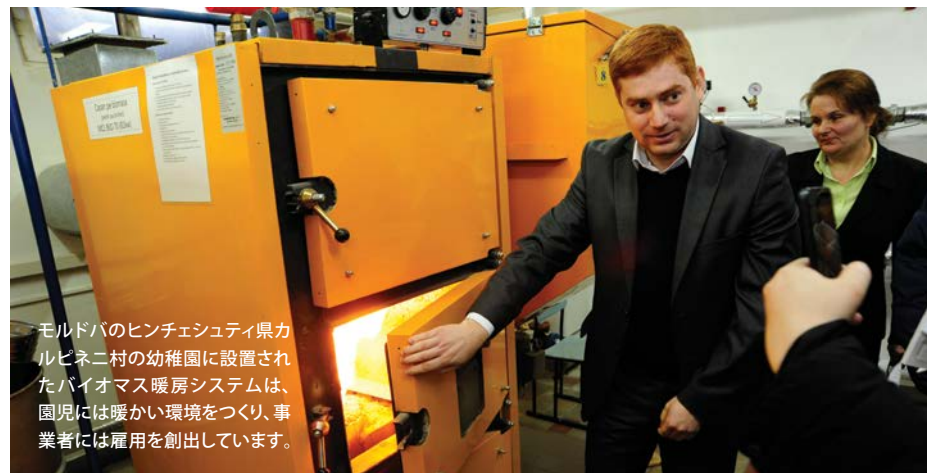
2014年には、ウクライナ東部での戦闘により、100万人を超える避難民が生じました。UNDPは国や地方の当局と連携し、国内避難民家族に対する十分な避難所と不可欠な社会サービスの確保に努めました。子どもや障害者など、社会的弱者層のニーズが特に重視されました。UNDPはまた、国内避難民向けの雇用とビジネス開発に関するプログラムも実施しています。

UNDPと国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) による共同プロジェクト「トルコ南東部の受け入れコミュニティに対するシリア危機の影響軽減」は、シリア危機の影響を受けたコミュニティの強靱性と生活を向上させることに貢献しました。現地の緊急対応とゴミ処理の能力の向上を支援する一環として実施されたこのプログラムは、対象となる市町村で多くの雇用機会も生み出しました。



UNDPはボスニア・ヘルツェゴビナのバニャルカ市と連携し、市内の高齢者を支援する新たなプロジェクトを発足させました。

環境保護



モルドバのピンチェシュティ県カルピネニ村の幼稚園に設置されたバイオマス暖房システムは、園児には暖かい環境をつくり、事業者には雇用を創出しています。

化石燃料を再生可能エネルギーで代替し、脆弱な生態系の保全を図ることは、持続可能な開発に向けた緊急の優先課題であると同時に、欧州・CIS地域のポスト2015開発アジェンダの中心的要素でもあります。UNDPは地域全体で、この経済と環境の転換を積極的に支援しています。

その一例として、ほぼ全面的に輸入エネルギーに依存するモルドバで、EUとUNDPが共同で実施するバイオマス・プロジェクトが挙げられます。モルドバは2020年までに、そのエネルギー需要の5分の1を国内の再生可能エネルギーで賄い、温室効果ガス排出量を全体で25%削減する計画を立てています。



司法へのアクセス



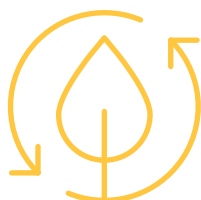
このEUとUNDPによるパートナーシップは、バイオマスの潜在的可能性を実証しました。144か所の公共施設と600軒を超える民家へのバイオマス暖房システムの設置を支援することで、全国で9万人以上の役に立ちました。冬の間も屋内が快適な温度に保たれ、温室効果ガス排出量も二酸化炭素換算で年間3万トン削減されるなど、その効果は直ちに現れました。バイオマスを利用する暖房器具の生産と、バイオマス供給の分野では、新たな事業と雇用も生まれています。

UNDPは政府との協力により、海洋生物多様性の保護にも努めています。地球環境ファシリティ（GEF）による資金拠出と技術支援を受け、UNDPとトルコ政府が共同で支援する大がかりな取り組みでは、20万ヘクタールを超えるトルコの沿岸海域が、同国で成長を続ける海洋保護区のネットワークに追加されました。これによって、トルコの海洋保護区は45%拡大したことになります。生物種の保護に欠かせない海域では、漁業を禁止する規制も導入されています。特に、ギョコヴァとダッチャ・ボズブルンの特別環境保護区が新たに拡大されたことは、東地中海の漁業資源の長期的保護への大きな貢献といえます。

UNDPは、司法改革と司法サービスへのアクセスに関しても、貧困層をはじめとする社会から隔絶された集団の法的保護の強化を重視しつつ、地域各国のパートナーとの協力を進めています。こうした取り組みは、独立の裁判機関と人権機関を支援し、障害者の権利に関する条約をはじめとする重要な人権条約を履行することにより、国内的、国際的な人権の遵守を強化するという、UNDPの幅広い重点施策の一環として実施されています。

UNDPが支援する司法へのアクセスに関する取り組みとしては、下記のような事例が挙げられます。

- **ジョージア**では、避難民や山岳地域の住民、少数民族を含め、社会的弱者にも法的支援が無償で提供されるようになりました。
- **セルビア**では、UNDPが裁判官や検察官、弁護士との面談のほか、オンラインのクラウドソーシング調査も活用し、女性や少数者、障害者に対する法的サービスを改善する方法を模索しています。
- **ウズベキスタン**では、裁判所の情報へのアクセス可能性や透明性、民事司法の効率を高めるため、UNDPが最高裁判所による全国電子司法システム（E-SUD）の導入を支援しました。
- **クロアチア**では、最近、UNDPプロジェクトの支援により、法的保護下に入ったことを理由に、全国有権者名簿から削除されていた1万8000人近くの障害者が、投票権を回復しました。



法律扶助サービスに対する支援は、ジョージアの司法改革を推進するとともに、全ての人の人権保護と司法へのアクセスを確保することを狙いとしています。

事例紹介

偏見を克服し架け橋をつくる： 欧州のロマ人コミュニティ



欧州で900万人弱いるロマ人は、社会から最も隔絶された集団です。UNDPによる域内ロマ人コミュニティの調査は一貫して、ロマ人の健康、教育および所得の水準が概して大幅に低いことを浮き彫りにしています。ロマ人の10人に9人は、域内各国の貧困ライン以下で生活しており、しかも、そのほとんどが粗末な住居で暮らしています。何らかの定収が得られる仕事に就いている人は、3分の1にすぎません。

深刻な健康問題を抱えるロマ人の割合は不当に高く、正規の医療を十分に利用できないことが、問題をさらに悪化させることも多くあります。保育園や幼稚園に通うロマ人の子どもは、就学前教育がほぼ普遍化している国々でも、半数程度にとどまっています。中等学校や同等の職業訓練プログラムを修了しているロマ人は、わずか15%です。

UNDPは、ロマ人の生活水準と法的保護を改善するとともに、ロマ人に対して頻繁に抱かれる先入観を変えるための地域的な取り組みを、先頭に立って進めています。2011年のUNDP調査で面談したロマ人の半数は最近、差別を受けたことがあると回答したものの、雇用やサービス提供の際に民族差別を禁じている国内法の存在を認識している人は、半数未満にすぎませんでした。

アルバニアでは、EUとUNDPが共同で進めるロマ人コミュニティ・プロジェクトで、2014年だけでも100人の職人が、技術的なスキルを高め、自営を可能にするための訓練を受けました。訓練を受けた人々の中には女性のロマ人も多く、手工芸品の製作と販売の成功は、地域社会での地位を向上させるきっかけにもなっています。このプロジェクトでは、ロマ人の市民社会団体と連携して、偏見と闘い、文化多様性の尊重を推進するための

啓発にも取り組んでいます。アルバニアの著名な文化人は、文化多様性親善大使として、これまで社会から隔絶されてきたロマ人を支援する役割を担っています。近隣諸国と同様、アルバニアでも、ロマ人との関連性を持ちながら、独自の文化を持つアシュカリー人と「バルカンのエジプト人」コミュニティも、プロジェクトの対象に含まれています。

モンテネグロでのUNDPプロジェクトでは、社会サービスや雇用事業へのアクセス改善を目的に、数百人のロマ人の登録を実施しました。隣国の**セルビア**では、UNDPが全国50か所を超える市町村で、ロマ人の取りまとめ役の擁立を支援し、現地当局とロマ人コミュニティとの直接的なやり取りを可能にしました。これによって、ロマ人居住区で1500件を超える発言の内容が把握され、これが社会的包摂に向けた政策決定の参考とされるなど、地方レベルでのデータ収集が改善しています。



ラテンアメリカ・ カリブ地域

苦心して手に入れた 成果を定着させる

ラテンアメリカ・カリブ地域は過去数十年にわたり、民主政治の定着や、保健と教育の継続的改善から、最近の環境保護や格差縮小における前進に至るまで、開発面で大きな進歩を遂げています。地域は全体として、2015年の期限までにミレニアム開発目標（MDGs）の大半を達成する見込みですが、これは歴史的な成果といえます。

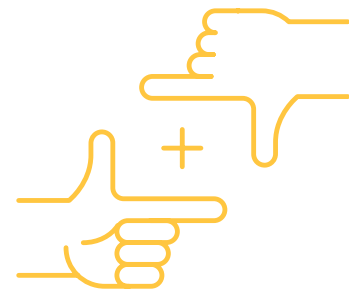
しかし、最近の景気低迷は、格差縮小の減速や、十年ぶりの貧困層の増大をはじめ、新たな課題を突きつけています。

UNDPは、地域の経済が今後数年間、年率3.9%という、過去10年と同じペースで成長を続けたとしても、貧困を脱する人々の数は、過去10年間よりも少なくなると見えています。

UNDPとしては、経済成長だけでは、強靱な社会を構築することも金融危機や自然災害といった外部からのショックを、大幅な後退を伴わずに吸収できる能力を高めることもできないと考えています。

したがって、私たちは各国が「多角的進歩」に注力できるよう、政府や市民社会団体、民間セクターとの協力を進めています。具体的には、ジェンダーや人種その他の歴史的不平等を削減すること、教育と雇用の機会を改善するためのスキルに投資すること、金融システムの改善によって過剰な債務累積を防ぐことが挙げられます。

私たちは、各国がポスト2015持続可能な開発目標（SDGs）の採択に備え、最終的にこれを達成できるよう、連携を図っています。プログラムの内容は、市民の参画拡大や治安の改善から、気候変動の原則とその影響の緩和に至るまで多岐に渡ります。



プログラムの優先課題

- 包摂的な経済成長と社会的保護
- 天然資源の管理と気候変動に対する強靱性
- 貧困と格差の削減
- 女性、若者、先住民およびアフリカ系住民の政治参加
- 治安
- 南南協力

水力発電による 局地的な電力供給



地域全体で、2400万人がまだ電力を利用できていません。しかし、適切な技術と投資を行えば、2030年までに全域で持続可能なエネルギーの提供が可能になります。

電気がない村落で暮らす国民が40万人を数える**ドミニカ共和国**では、UNDPの支援による農村部エネルギー・プロジェクトが、全国各地で小規模水力発電によるクリーンな電力を供給しています。ドミニカ共和国政府、EU、地球環境ファシリティ（GEF）の小規模グラント・プログラムからの資金拠出を受け、まず23か所の発電用ダムが建設され、現在は3000世帯以上に電力が供給されています。今後さらに多くのダムが建設される予定です。



ドミニカ共和国では、遠隔地の村落にも電力を届けるため、各地で水力発電量の小規模ダムの建設が進んでいます。



ドミニカとの国境付近にある浸食された丘の中腹で、森林被覆の復旧に努めるハイチの「植林部隊」。

水資源と生活を守る 植林事業



森林破壊は気候変動を加速させるだけでなく、水資源や生活に対する脅威にもなり得ます。特に森林地方の低所得コミュニティにとって、その脅威は深刻です。この動向を逆転させるため、UNDPは**ニカラグア**の農村部で、スイス政府の資金拠出により、気候変動に対する強靱性と植林を推進する取り組みを地方自治体との協力で行っています。また、この取り組みにより、6100人以上に飲料水が供給されるようになりました。さらに、コミュニティ指導者や地方自治体の担当者を含め、2000人を超えるニカラグア人が、持続可能な水管理と生物多様性保護に関する訓練を受けています。

UNDPは、西半球で最も深刻な森林破壊が進む**ハイチ**で、気候変動への適応と、分水界や保護区域の管理強化に取り組んでいます。2014年には、150か所の環境監視所がポルトープランスと西部の保護地域に展開されました。ハイチ南部では、地方自治体による調整のもと、ノルウェーの資金拠出を受けたUNDPプログラムが実施され、2010年から2014年にかけて、550万本の苗木が生産され5000ヘクタールの土地に植えられました。この同じ時期に、UNDPのプロジェクトは、1000万本の木を植え、4 kmに及ぶ土手の補強を行いました。



格差の 縮小



社会的、経済的な格差を縮小させることは、ラテンアメリカ・カリブ地域にとって大きな課題となっています。加えて、国内の各州や各都市の間に見られる歴史的な不平等は、全国平均によって覆い隠されがちな格差を如実に示しています。UNDPは**ブラジル**で、国家経済研究所や地方の財団と連携し、5500を超える市町村と27の州、16の大都市圏における人間開発の動向を地図に落とし込みました。国内最大級の企業数社と地方銀行による資金拠出を受け、得られた情報はオンライン・ポータルに掲載さ

れました。国と地方の政策立案者は、市町村の人間開発指数（HDI）（平均寿命、教育および所得を測定するUNDPの複合的指標）を用いて、ニーズの比較的大きい人々に照準を絞った公共政策を策定しています。例えば、教育省、保健省、社会開発省はいずれも、「医師増員」や「みんなに明かりを」といった全国的プログラムに関するものを含め、UNDPのツールを活用しています。また、マラニャン州は、HDIが最も低い30の市町村で生活の改善を図るため、「HDI向上プログラム」を発足させました。

保護に 焦点



UNDPの2013-2014年地域別「人間開発報告書」によると、ラテンアメリカ・カリブ海地域は、殺人率が世界最高となっており、この治安の悪さが地域の発展を妨げています。UNDPは**エルサルバドル**で、スペイン政府の資金拠出を受けた取り組みの一環として、若者、女性、企業所有者、最も治安が悪い地域の住民、政党、市民社会団体、学界、民間セクター、宗教団体を含む関係各方面の代表との対話と協議を開催しました。

国家安全保障計画に関する提言を作成する際には、協議や治安悪化に関する意識調査の結果が活用されました。さらに、国民議会や選挙機関、政党の代表を含む120人を超える担当者が、女性の政治参加推進の方法に関する訓練を受けました。また、UNDPはこれによって、家庭内暴力のほか、刑法、刑事訴訟法、家族法、労働法に関する7件の法改正案の策定にあたり、立法議会に支援ができるようになりました。

1000社を超える 好調企業



コロンビアでは、和平交渉によって、600万人という世界で2番目に多い国内避難民（IDPs）を出した武力紛争に終止符を打ち、犯罪的暴力を削減できる望みが出てきました。これら家を追われた多数の世帯への所得機会の提供は、その未来を守り、社会的安定を強化するうえで欠かせません。UNDPとコロンビア政府は、民間セクターとの連携によって斬新な小規模金融プログラムを立ち上げ、**メキシコ**や**エルサルバドル**、**ハイチ**でUNDPが初めて導入した類似のイニシアティブに基づき、これら国内避難民による零細企業の創設を推進しています。25都市で1000社を超える企業が、この取り組みに関わっていますが、うち250社以上は、暴力によって避難民となった人々が所有しており、最も優秀な新しい起業家の中には、女性の姿も見られます。



コロンビアの国内避難民向けのUNDPプログラムによる支援を受け、自分の会社を立ち上げたベトサイドさん。

事例紹介

災害で死者を出さないために： カリブ地域の防災ノウハウ共有

カリブ地域諸国は過去30年間にわたり、地震や火山の噴火から破壊的なハリケーン、さらには洪水に至るまで、170回に及ぶ大規模な自然災害に襲われ、数千人が死亡したほか、財産被害や所得損失の形で1400億ドルの損害が生じました。

2012年に米国北東部を襲い、高波による大きな被害を出したことで有名なハリケーン「サンディ」は、その前にカリブ海を横断し、地域全体で80人の死者と20億ドルの損害を出しました。ドミニカ共和国だけでも、2万5000人が避難民となっています。その4年前には、ハリケーン「グスタフ」と「アイク」がバハマ、タークス・カイコス諸島、ハイチ、ドミニカ共和国、ジャマイカ、キューバを横断し、多くの死傷者と数千人の避難民のほか、少なくとも80億ドルに上る経済的損害を出しました。

2008年のこれら2つのハリケーンで最も大きな被害が出たキューバでは、6万3000棟の家屋が破壊され、被災地から310万人が避難しました。しかし、7人という死者は、直接の関係者にとっては悲劇であったとはいえ、この規模の災害としては最小限の数字であり、他の地域諸国からキューバの防災能力の高さを示す証拠として受け止められています。



キューバでは、近隣の島々で数十人の命を奪ったハリケーンによっても、比較的死傷者が少ない状態が続いています。その理由は主に、キューバで10年前に導入されたリスク削減管理センターのネットワークが、脆弱性の予防と監視を最優先課題としている点にあると考えられています。これらのセンターは、対応と復興の時期に支援をするだけでなく、脆弱なコミュニティにおける早期警報システムの重要性に特に重点を置きながら、地域住民への訓練と情報の提供を通じ、災害リスク削減の文化を推進しています。特に子どもや妊婦、高齢者は、特別な支援の対象となっています。

キューバのモデルは、地域内の他の国々でも採用されるようになりました。UNDPのキューバ事務所と「カリブ地域リスク管理イニシアティブ」は、英領バージン諸島、ドミニカ共和国、ガイアナ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴのカリブ地域5か国で、キューバ・モデルの適応と導入を促進しました。

南南協力の取り組みにより、5か国の災害管理専門家がキューバへと派遣され、センターの活動について学んだほか、研修やワークショップ、視察旅行を通じ、自国でも類似のプログラムを立ち上げました。モデルの試験的導入に向け、訓練資料や方法論を述べた文

書、手順に関するガイドラインが策定されています。さらに、キューバの専門家が試験的実施国を訪問し、リスク軽減モデルの適応を技術的な援助と交流によって支援しています。

キューバの技術モデルが試験的に導入された5つの市町村には、独自のリスク削減管理センターが設置されました。センターには、リスクマップや早期警報システム、訓練を受けた職員が配置され、地方自治体がリスクに基づく決定を下し、他のコミュニティのモデルとされるように支援をしています。

ジャマイカ南東部の聖カタリナ教区では、災害の多い漁村に同国初のセンターが設置されました。キューバで訓練を受けた専門家は、脆弱なエリアのマッピングを行い、コミュニティ指導者と協力して、防災とリスク削減に取り組んでいます。

防災訓練を受けたコミュニティ指導者のアイダ・ノースオーバーさん（78歳）は、こうした専門家の1人です。アイダさんは、「次のハリケーンがいつ襲うかは分かりませんが、その準備はできています」と語り、現地当局から警報が伝えられた場合、どのようにして住民に近く避難所への移動を呼びかけるかを、自信を持って説明しました。そして、訓練によって、コミュニティで尊敬される指導者としての役割に、新たに重要な役割が加わったことも強調しました。

地域社会の能力と強靱性の強化は、堅実な投資といえます。リスク削減と防災に1ドル支出すれば、単に人命が救われるだけでなく、災害後の復興費用を7ドル節約できると見られています。



訓練を受けたジャマイカの聖カタリナ教区の漁民は、コミュニティ指導者の指示に従い、迅速な避難の必要性を学びました。

国連ボランティア計画 (UNV)

ボランティア活動で 平和と開発をー フィールドとオンラインで

国連ボランティア計画 (UNV) のプログラムは、アドボカシーや新しいパートナーシップ、ボランティアの動員、さらには国家開発計画におけるボランティア活動の主流化を通じ、全世界の平和構築と開発に貢献しています。ビジョンを共有し、平和構築と持続可能な開発に対する使命感を持つ国連ボランティアは、その経験やスキル、才能をさまざまなイニシアティブやプログラムの支援に活用しています。

2014年には、6325人の国連ボランティアが、時には困難な状況の中で、121か国において開発と平和の両分野で活躍しました。このうち、1871人はUNDPのもとで活動し、2604人は平和維持活動局、政治局および国連エボラ緊急対応ミッション (UNMEER) の活動に従事しました。国連ボランティアの5分の4以上は、開発途上国の出身者です。その他、国連オンライン・ボランティア・プログラムを通じ、1万887人が遠隔地から国連のミッションを支援しています。

UNVの特徴は、ボランティア活動を通じてグローバルに貢献する人々を結集し、開発にインパクトを与えるという点にあります。2014年が導入初年度となったUNV戦略的フレームワークに基づき、UNVは、最も急を要する開発課題への取り組みにおいて、最大限のインパクトと成果の達成を目標としています。UNVの取り組みは現在、基本的社会サービスへのアクセス、環境・災害リスク削減に向けた地域の強靱性強化、平和構築、若者の参画、国内の能力育成という5つの優先課題に沿って進められています。





ウズベキスタンで、ボランティア活動を通じてコミュニティの結核対策への参画を呼び掛ける国連ボランティア。国連ボランティアは、結核の症状を報告し、治療を支援し、罹患率を監視し、教材を普及するコミュニティ・ボランティア3000人の訓練を受け持つコミュニティ・ボランティア教官の能力強化にも携わっています。

危機後に発揮される強み

台風第30号（アジア名：ハイエン）

UNV最大の財産の1つとして、危機的状況で国連の資源を強化できる能力が挙げられます。例えば2013年11月、フィリピンを台風第30号（アジア名：ハイエン）が襲った際には、UNVが国連ボランティアを動員し、復興の支援にあたりました。当初の緊急対応段階に続き、専門能力のある国連ボランティアは、災害リスク削減や生活の発展、廃棄物管理に関する技術支援をしました。また、遠隔地からは国連オンライン・ボランティアが、被災地からの数千件のツイートと画像の発信地を特定し、被災者の最も差し迫ったニーズを正確に把握することにより、復興への取り組みを支援しました。

エボラ危機の封じ込め

2014年のエボラ危機封じ込めに対するUNVの貢献は、国連の緊急対応能力を補足できる独自の能力を改めて実証しました。UNVは、国連ボランティアの医師、看護師、公衆衛生専門家、検査技師、フィールド危機管理者、調整専門家、データ収集者など、高度なスキルを有する専門家の早期派遣に向け、特別採用キャンペーンを立ち上げました。これらの国連ボランティアについては、疾病管理措置に対する意識の向上から、衛生関連の訓練、助産術、さらには食糧や石鹼、塩素、医療用品の緊急配給に至るまで、幅広い必須業務に関する重要な専門的支援をするための研修が行われました。

国連ボランティアは速やかに、シエラレオネ、ギニア、リベリアというエボラ感染

国の最前線に派遣され、エボラに対する意識向上や予防措置のほか、食糧や医療用品の配給の支援にもあたりました。UNVは、ガーナのUNMEER事務所にも国連ボランティアを派遣しました。ガーナのUNMEERは、国連による対応の調整役を務めていましたが、UNVはアクラにフィールド・ユニットを設置し、専門能力を有するUNMEERボランティアの採用、訓練および管理を支援しました。数百人の国連オンライン・ボランティアは、遠隔ジオマッピングによって、シエラレオネとリベリアのエボラ感染エリアの地図を作成、更新し、エボラ感染の封じ込めに努めました。国連オンライン・ボランティアはまた、西アフリカ全域でエボラに対する認識を高めるため、インフォグラフィックスやポスター、チラシ、ウェブサイトを制作しました。

国連資本開発基金

貧困層のために 官民の資金を活用

国連資本開発基金（UNCDF）は、後発開発途上国（LDCs）による包摂的成長の持続を支援するという、独自の資本供給の権限を備えた国連機関です。

UNCDFは、国内の官民の資金を集め、活用するために、その資金（政府開発援助：ODA）を用いるとともに、貧困削減と包摂的成長を可能にする重要な要素として、デジタル金融等を通じ、金融面での包摂を推進しています。また、首都以外で財源を発掘すれば、地域経済の成長を加速し、持続可能で気候変動に強いインフラの整備を促進するとともに、地域社会のエンパワメントを図れることも実証しています。

変革をもたらす可能性のあるインフラ整備プロジェクトに民間の資金を動員する方法を模索するため、UNCDFは、スウェーデン国際開発協力庁（Sida）の支援によるグローバル・プログラム「地域金融イニシアティブ（LFI）」を開発しました。2014年現在、LFIはタンザニアとウガンダで実施されていますが、今後はセネガル、ベナン、バングラデシュへの拡大も計画されています。

LFIは、地方の道路、橋梁、輸送拠点、農産加工プラント、小規模水力発電プロジェクトなど、地域の変革をもたらす可能性を秘めながら、インパクト投資家や開発銀行、国内銀行の視野には入らない中小のインフラ整備プロジェクトを発掘します。UNCDFは、官民パートナーシップの構造を作り、これに集中的な信用補完、リスク軽減戦略および能力強化措置で補足するとともに、民間投資の受け皿づくりを支援します。こうした活動は、地域経済への投資に伴うリスク感を削減することにより、投資家の信頼を増大させ、内外の民間投資の呼び水となります。また、地元の官民主体間の新たな関係作りのきっかけを与えると同時に、官民と銀行部門が地域経済への投資に向けた相乗効果を生み出すための長期的な能力も構築します。





UNCDFはウガンダで、分散化と現地レベルでの能力強化に焦点を当てながら、開発課題への取り組みを支援しています。

タンザニアとウガンダの インフラ整備

LFIIは2014年、ウガンダ国境地帯のコミュニティに不可欠な税関仮置場や保税倉庫、トラック駐車場の整備に向け、民間投資家から260万ドルの拠出を確保し、初の投資案件を成立させました。タンザニアでは、3件の水力発電プロジェクトにつき、25万ドルの初期投資と終局的取引費用に関する技術支援により、2015年に地方銀行から1500万ドルの国内資金が拠出される目途が立ち、数千世帯に利益が及ぶことになりました。

UNCDFはまた、各案件に見合った金融サービスを提供することで、政府開発援助（ODA）が包摂的成長に向けて官民の資金を調達できることを実証しています。

貯蓄主導型の小規模金融サービスは、貧困世帯の強靭性と生活の改善に大きな影響を及ぼします。UNCDFは、家計により大きな保護をもたらし、「眠った資産」を経済に再投資できる動的な資金へと転換させることで、全世界で100社を超える金融サービス業者が、国内貯蓄を「たんす預金」から正規の金融システムへと移管できるようにするための支援をしています。

2014年の時点で、UNCDFの支援を受けた金融サービス業者はその預

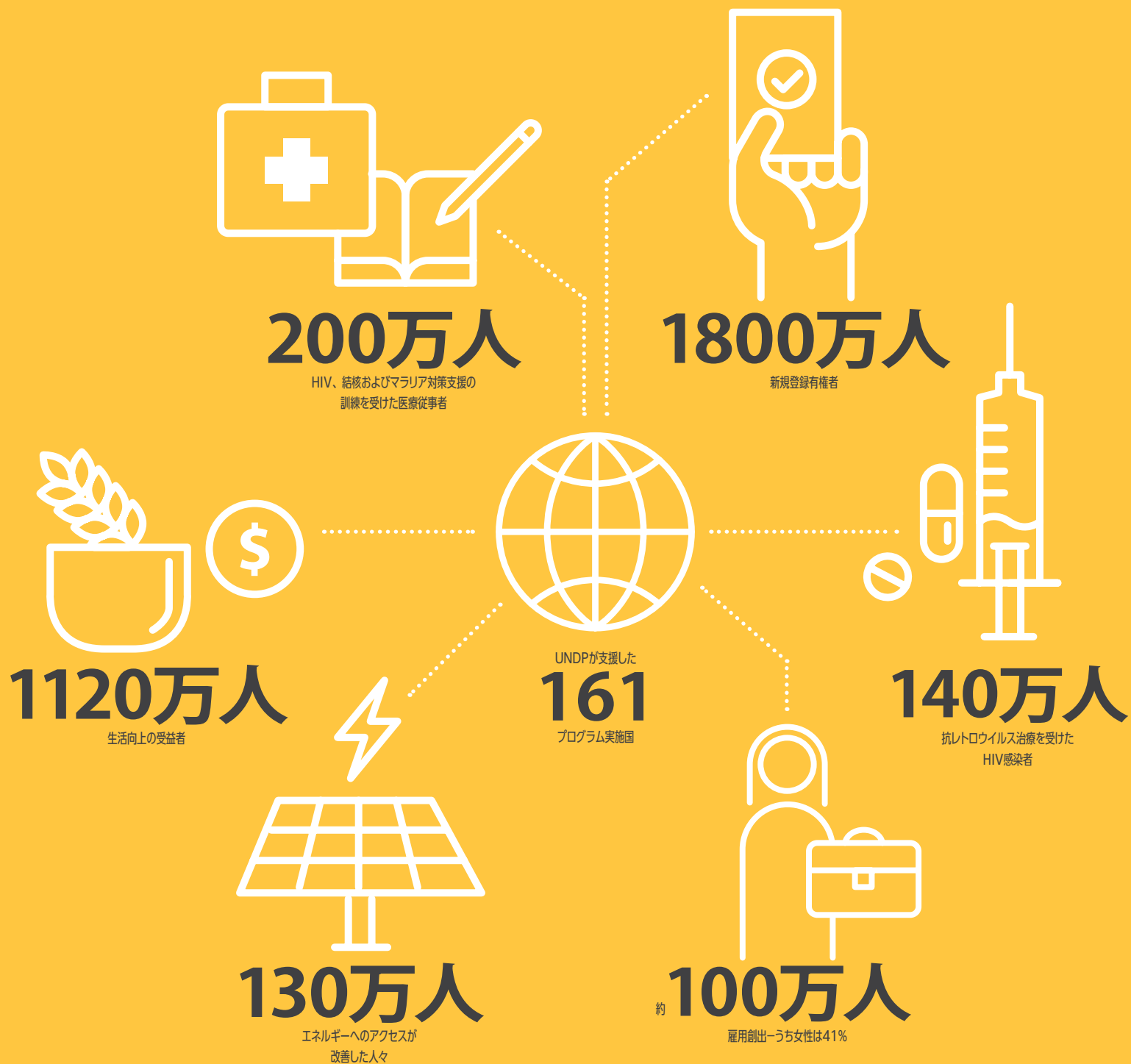
金受入額を8億2300万ドルから16億ドル超へと増大させ、貧困層に安全な貯蓄の場を提供するとともに、地域の零細企業にとっての資金源としての役割を果たすようになっていきます。

マイクロリード

UNCDFのマイクロリード・プログラムは、UNCDFがその資金を活用し、民間資本と国内貯蓄の触媒として機能していることを示す、もう1つの好例といえます。当初、680万ドルの自己資金でマイクロリードを発足させたUNCDFは、ビル&メリンダ・ゲイツ財団から2000万ドルの拠出を受けました。この資金はその後、地域の金融サービス業者に投資され、これら業者がさらに自前で1億ドルを投じて、商品の開発をしました。これらの金融業者は5年後までに、地元の預金者100万人から6億4500万ドルを超える預金を受け入れ、現地投資の新たな重要な財源を作り出しました。

現在は、マスターカード財団の支援により進行中のマイクロリード拡大プログラムでは、さまざまな金融業者に対し、さらに130万人の顧客に貯蓄その他の金融サービスを提供する傍ら、需要に見合った責任ある価格の商品を、さらに農村部の市場に浸透させるよう、働きかけています。

成果概要



UNDPの資金



資金

UNDPの資金は全て、国連加盟国、多国間機関、その他の資金源から任意で拠出されています。

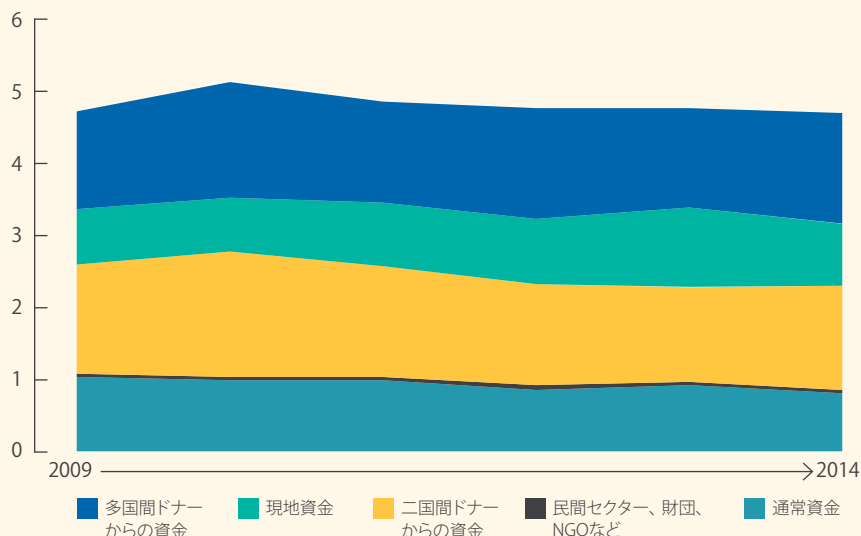
これらの拠出金は、「コア資金（通称：通常資金）」として、または、具体的に用途が定められた「その他の資金」として提供されます。

2014年は、56か国が通常資金として計7億9300万ドルをUNDPに拠出しましたが、これは2013年の拠出金8億9600万ドルには及びませんでした。2014年のプロジェクトと国を指定した追加的拠出は38億ドルとなっていますが、この額は2013年にUNDPがこのカテゴリーとして受けた支援とほぼ同額です。2014年の政府からの使途限定拠出金は23億ドル、多国間ドナーからの拠出金は15億ドルとなっています。

開発は長期的なプロセスであり、実現するためには、戦略的に焦点を絞り、当面の危機や、新たな課題と機会に対応する能力が必要です。今日の目まぐるしく変化する開発環境のもとで、2014-2017年戦略計画を遂行し、開発サービスとパートナーシップを強化するため、UNDPは引き続き、その資金的基盤の拡大と多様化を図っています。

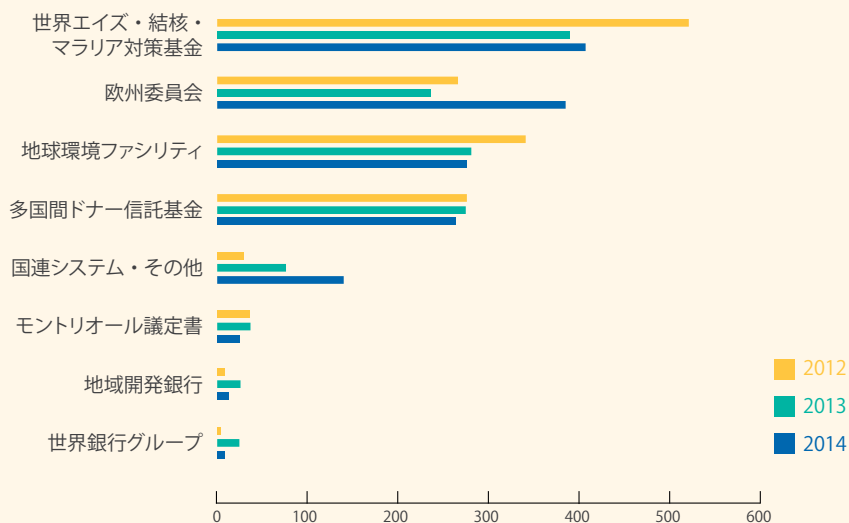
UNDPへの拠出金：2009-2014年

2015年3月現在の暫定値・単位：十億米ドル



他国間のパートナーからの支援

2015年3月現在の暫定値・単位：百万米ドル



2014年のUNDPへの拠出金

2015年4月現在暫定値・単位：米ドル

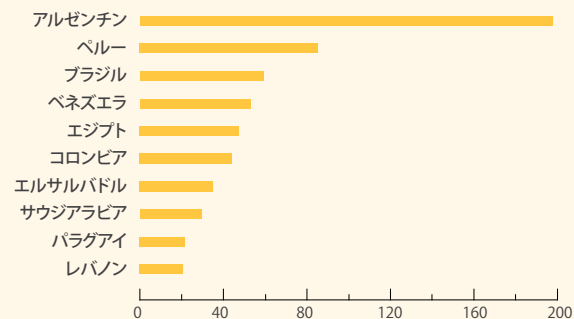
ドナー国 (総額ベースの順位)	通常資金	その他の資金	合計
米国	80,981,100	415,737,225	496,718,325
日本	80,472,261	299,588,287	380,060,548
ノルウェー	112,211,221	87,494,813	199,706,034
アルゼンチン	-	197,867,537	197,867,537
英国	90,323,920	92,362,338	182,686,259
スウェーデン	72,903,397	84,515,606	157,419,003
ドイツ	29,108,235	114,081,025	143,189,261
スイス	63,474,388	50,425,093	113,899,480
オランダ	36,764,706	66,157,182	102,921,887
デンマーク	60,142,154	32,338,382	92,480,537
ベルー	-	86,904,326	86,904,326
ブラジル	-	59,836,427	59,836,427
カナダ*	35,573,123	20,701,241	56,274,364
ベネズエラ	-	53,160,145	53,160,145
フィンランド	30,261,348	22,554,179	52,815,527
エジプト	-	47,625,252	47,625,252
コロンビア	-	44,175,912	44,175,912
オーストラリア**	18,057,922	24,624,390	42,682,312
エルサルバドル	-	35,181,012	35,181,012
サウジアラビア	2,000,000	29,573,154	31,573,154
ベルギー	23,661,270	3,507,548	27,168,818
韓国	6,384,000	16,366,373	22,750,373
パラグアイ	-	21,705,268	21,705,268
レバノン	-	20,878,059	20,878,059
フランス	18,569,464	1,562,232	20,131,696
クウェート	570,000	18,827,989	19,397,989
中国	3,800,000	14,261,606	18,061,606
アイルランド	11,691,884	3,697,312	15,389,197
パナマ	148,740	15,114,019	15,262,759
インド*	4,300,722	10,022,551	14,323,274

* カナダとインドの通常資金に対する2014年拠出金は、2015年に受領。

** 2014年に受領したオーストラリアの通常資金に対する拠出金1815万4657ドルは、2013年分であるため、表からは除外。

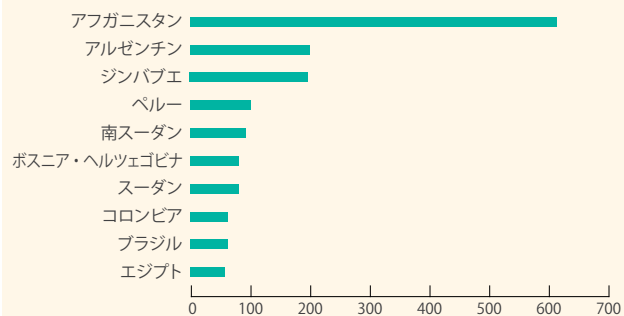
2014年の現地資金への拠出額上位10か国

2015年3月現在の暫定値・単位：百万米ドル



2014年のその他の資金を受領した上位10か国

2015年3月現在の暫定値・単位：百万米ドル



通常資金



資金

通常資金拠出上位 30 か国

1	ノルウェー	\$112,211,221
2	英国	\$90,323,920
3	米国	\$80,981,100
4	日本	\$80,472,261
5	スウェーデン	\$72,903,397
6	スイス	\$63,474,388
7	デンマーク	\$60,142,154
8	オランダ	\$36,764,706
9	カナダ*	\$35,573,123
10	フィンランド	\$30,261,348
11	ドイツ	\$29,108,235
12	ベルギー	\$23,661,270
13	フランス	\$18,569,464
14	オーストラリア**	\$18,057,922
15	アイルランド	\$11,691,884
16	ニュージーランド	\$6,552,007
17	韓国	\$6,384,000
18	イタリア	\$4,447,268
19	インド*	\$4,300,722
20	中国	\$3,800,000
21	ルクセンブルク	\$3,605,442
22	トルコ	\$3,000,000
23	オーストリア	\$2,149,660
24	サウジアラビア	\$2,000,000
25	ロシア連邦	\$1,100,000
26	タイ	\$865,112
27	クウェート	\$570,000
28	イラク	\$500,000
29	バングラデシュ	\$400,000
30	アラブ首長国連邦	\$324,000

2014年に受領した通常資金で、
過去年度分に相当するもの

スペイン	\$2,758,621
マレーシア	\$770,000

* カナダとインドの通常資金に対する2014年拠出金は、2015年に受領。

** 2014年に受領したオーストラリアの通常資金に対する拠出金1815万4657ドルは、2013年分であるため、上表からは除外。

核となる支援： UNDPの活動の要

UNDPは国連の主導開発機関として、地球環境ファシリティ（GEF）や世界エイズ・結核・マラリア対策基金（GFATM）とのパートナーシップから、UNDPが国際社会に代わって管理するテーマ別、国別のプロジェクトや信託基金に至るまで、総額ほぼ40億ドルに上る特別拠出金による取り組みを監督しています。

しかし、これらその他の取り組みを可能にしているのは、パートナー諸国からの継続的な「通常」資金の拠出による支援であり、2014年にはその金額が合計で7億9300万ドルに上っています。通常資金の拠出により、UNDPは2014年のエボラ危機に直ちに対応し、訓練を終えた専門職員の派遣や、必須の管理支援をすることができました。こうした通常資金は、UNDPがプログラム実施国のシリア難民に必要な緊急援助物資を届ける際にも役立ちました。

このような緊急対応は、ほとんどの開発途上国における国連の全ての活動に欠かせない調整機関としての役割を含め、プログラム実施国におけるUNDPの国内パートナーとの継続的な協力にも依存しています。これについても通常資金が大きな財源になっており、事実、各国レベルで国連開発システム全体を統括する国連常駐調整官制度についても、その運営費用の75%が通常資金で賄われています。

2014年には、UNDPの通常資金の90%が低所得国に割り当てられました。そして、これら諸国にUNDPの通常予算が1ドル配分される毎に、追加的財源から5ドルの開発援助が得られています。また、UNDPの通常資金のうち、中進国（MICs）に充当されるのはわずか10%にすぎないものの、その1ドルごとに、MICsの国内開発に向けて25ドルが拠出されるといふ効果も生まれています。

通常資金はまた、UNDPが約束している最高水準の品質管理と、国内、国際レベル双方での全てのプロジェクトと資金調達に関する厳密かつ詳細な報告書の公表の実現も可能にしています。しかし最も重要なのは、こうした通常資金の調達によって、UNDPが全てのプログラム実施国において、どんな時でも信頼できる、効果的なパートナーとなっていることです。私たちUNDPの職員は全員、通常資金を拠出しているパートナーによる継続的な信頼と支援に感謝しています。

「私たちには、
将来の世代のために地球を守り、
今まで苦心して手に入れた開発の
成果を維持する義務があります」

国連開発計画 (UNDP) 総裁
ヘレン・クラーク

写真クレジット

- 1 ページ：Dylan Lowthian/UNDP
2 ページ：Silvia Jundt/UNDP Lao PDR
4 ページ：Chansok Lay/UNDP Cambodia
5 ページ：UNDP Peru
7 ページ：UNDP
9 ページ：UNDP Morocco
11 ページ：Nicolas Douillet/UNDP
13 ページ：UNDP Guatemala
15 ページ：Dylan Lowthian/UNDP
16 ページ：JC McIlwaine/UN Photo
17 ページ：UNDP Ghana
19 ページ：UNDP Sudan
20.1 ページ：Olivier Chassot/UN
20.2 ページ：UNDP/PAPP
23 ページ：UNDP
24 ページ：UNDP
25.1 ページ：RV Mitra/UNDP
25.2 ページ：UNDP Cambodia
27 ページ：UNDP
28.1 ページ：UNDP
28.2 ページ：Andrei Mardare
29 ページ：UNDP in Europe and Central Asia
31 ページ：Jorge Saenz/UNDP
32.1 ページ：UNDP Dominican Republic
32.2 ページ：UNDP Haiti
33 ページ：UNDP Colombia
35 ページ：Carolina Azevedo/UNDP
37 ページ：Arislan Kannazarov/UNDP
39 ページ：UNCDF

表紙：

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国のプレスバ湖地域では、スイス開発協力庁および地方自治体とのパートナーシップによるUNDPのプロジェクトが、持続可能な農業を推進しています。

写真：Ljubo Stefanov/UNDP

オリジナル(英語版)：国連開発計画(UNDP) 対外関係・アドボカシー局 発行

© UNDP 2015年6月

執筆者：Bill Orme

デザイン：MBLM

日本語版：国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所 発行

© UNDP 2015年8月

詳細についてのお問い合わせは、UNDPの各国事務所または以下までご連絡ください。

UNDP 対外関係・アドボカシー局
Bureau of External Relations and Advocacy
One United Nations Plaza
New York, NY 10017, USA
Tel: 1 (212) 906 5300

UNDP ワシントン事務所
UNDP Representation Office
1775 K Street, NW, Suite 420
Washington, DC 20036, USA
Tel: 1 (202) 331 9130

UNDP ジュネーブ事務所
UNDP Representation Office
Palais des Nations CH-1211
Genève 10, Switzerland
Tel: (41-22) 917 8536

UNDP ブリュッセル事務所
UNDP Representation Office
14 Rue Montoyer B-1000
Bruxelles, Belgium
Tel: (32-2) 505 4620

UNDP コペンハーゲン事務所
UNDP Representation Office
UN City, Marmorvej 5,
2100 Copenhagen Ø, Denmark.
Tel: (45) 45 33 5000

UNDP 駐日代表事務所
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70
国連大学本部ビル8階
Tel: (813) 5467 4751

UNDP 地域事務所アフリカセンター
UNDP Regional Service Centre for Africa
Main Bole Road,
Olympia roundabout, DRC Street
P.O. Box 60130,
Addis Ababa, Ethiopia
Tel: (251) 115 170707

UNDP アンマン地域拠点
UNDP Regional Hub in Amman
11 Abu Bakr AlSiraji Street
North Abdoun, Amman 11183, Jordan

UNDP アジア太平洋地域支援センター
UNDP Asia-Pacific Regional Centre
United Nations Service Building
3rd floor, Rajdamnern Nok Avenue
Bangkok 10200, Thailand
Tel: (66) 2304 9100, Ext. 2

UNDP 太平洋センター
(フィジー・多国籍事務所)
UNDP Pacific Centre
(Fiji Multi-country Office)
c/o UNDP
Private Mail Bag
Suva, Fiji
Tel: (679) 330 0399

欧州・CIS 地域センター
(UNDP イスタンブール地域拠点)
Regional Centre for Europe and the Commonwealth of Independent States (UNDP Istanbul Regional Hub)
Key Plaza,
Abide-i Hürriyet Cd. İstiklal Sk.
No 11, Şişli, 34381
Istanbul, Turkey
Tel: (90 850) 288 2206

UNDP パナマ地域支援センター
UNDP Panama Regional Centre
Casa de las Naciones Unidas Panamá
Clayton, Ciudad del Saber
Edificios 128 y 129
Apartado Postal 0816-1914
Panamá, República de Panamá
Tel: (507) 302 4500

略語

AIDS	後天性免疫不全症候群(エイズ)
AU	アフリカ連合
ADB	アフリカ開発銀行
CIS	独立国家共同体
EU	欧州連合
GDP	国内総生産
GEF	地球環境ファシリティ
GFATM	世界エイズ・結核・マラリア対策基金
IATI	国際援助透明性イニシアティブ
IPEA	応用経済研究所
HDI	人間開発指数
HIV	ヒト免疫不全ウイルス

LFI	地域金融イニシアティブ
MDG	ミレニアム開発目標
MPTF	多国間ドナー信託基金
NOREPS	ノルウェー緊急時対策システム
PAPP	パレスチナ人支援プログラム
SDG	持続可能な開発目標
UNCDF	国連資本開発基金
UNDAF	国連開発援助枠組み
UNDG	国連開発グループ
UNDP	国連開発計画
UNMEER	国連エボラ緊急対応ミッション
UNV	国連ボランティア計画

環境に優しい紙に植物由来のインクで印刷しています。この印刷物は再生可能です。

© UNDP 2015年8月





 www.facebook.com/undp (英語)

 www.twitter.com/undp (英語)

 www.youtube.com/undp (英語)

 www.facebook.com/UndpTokyo (日本語)

 www.twitter.com/UNDP_Tokyo (日本語)

 www.youtube.com/user/undptokyo (日本語)



*Empowered lives.
Resilient nations.*

国連開発計画
One United Nations Plaza
New York, NY 10017

www.undp.org

© UNDP 2015年6月